

～ 成果説明書編 目次 ～

(西原町まちづくり基本条例 施政方針 施策体系別)

篇章	まちづくり基本条例	節	施政方針	事業名	所管課等	ページ
4	平和で人間性豊かなまちづくり	2	地域活性化事業の推進	西原まつり運営事業	企画財政課	15
				自治会事務委託事業	総務課	16
				自治会運営事業	総務課	17
		4	学校教育の充実	事務局運営事業	教育総務課	18
				町立小学校運営事業	教育総務課	19
				町立中学校運営事業	教育総務課	20
				町立幼稚園管理運営事業	教育総務課	21
				特別支援教育支援員派遣事業	教育総務課	22
				幼稚園特別支援教育教諭配置事業	教育総務課	23
				学習支援員等派遣事業	教育総務課	24
要保護及び準要保護児童就学援助事業(小・中)	教育総務課			25		
5	学校給食の充実・強化	町立小学校教育振興事業	教育総務課	26		
		町立中学校教育振興事業	教育総務課	27		
6	生涯学習の振興	学校給食共同調理場事務運営事業	学校給食共同調理場	28		
		公民館管理運営事業	生涯学習課	29		
7	スポーツ・レクリエーション活動の推進	図書館事務運営事業	文化課	30		
		社会体育施設運営事業	生涯学習課	31		
9	文化事業の推進	東崎公園管理運営事業	生涯学習課	32		
		文化財事務運営事業	文化課	33		
10	町民交流センター利活用の推進	町民交流センター事務運営事業	生涯学習課	34		
5	安全で環境にやさしいまちづくり	1	交通安全施設の整備と安全教育の推進	交通安全施設整備事業	土木課	35
				防災対策事業	生活環境安全課	36
		2	消防・防災体制等の確立	東部消防組合負担金事業	生活環境安全課	37
				環境保全対策の推進	資源ごみ回収事業	生活環境安全課
		3	環境保全対策の推進	ごみ袋有料化事業	生活環境安全課	39
				一般廃棄物収集運搬事業	生活環境安全課	40
				南部広域行政組合負担金事業	生活環境安全課	41
				下水道事業の推進	公共下水道特別会計繰出事業	上下水道課
		5	下水道事業の推進	下水道事業(維持管理費)	上下水道課	43
				下水道事業(汚水整備事業費)	上下水道課	44
下水道事業(雨水整備事業費)	上下水道課			45		
下水道事業(地方債元利償還金)	上下水道課			46		
6	健康と福祉のまちづくり	1	成人保健事業の推進	予防事業	健康支援課	47
				高齢者予防接種事業	健康支援課	48
				国民健康保険事業(特定健康診査等事業)	健康支援課	49
		2	医療保険事業の推進	国民健康保険特別会計繰出事業	福祉保険課	50
				国民健康保険事業(総務費)	福祉保険課	51
				国民健康保険事業(保険給付費)	福祉保険課	52
				国民健康保険事業(拠出金・納付金・支援金等)	福祉保険課	53
				国民健康保険事業(納付金)	福祉保険課	54
				後期高齢者医療事業	福祉保険課	55
		3	母子保健事業の推進	後期高齢者医療事業(広域連合納付金)	福祉保険課	56
				予防接種事業	健康支援課	57
				妊婦健診事業	健康支援課	58
		4	児童・母子(父子)福祉の推進	こども医療費助成事業	こども課	59
				病児保育事業	こども課	60
坂田保育所運営事業	こども課			61		
公立保育所事務運営事業	こども課			62		

条章	まちづくり基本条例	節	施政方針	事業名	所管課等	ページ		
6	健康と福祉のまちづくり	4	児童・母子(父子)福祉の推進	私立分児童運営費負担事業	こども課	63		
				発達支援保育事業補助金交付事業	こども課	64		
				子育てのための施設等利用給付事業	こども課	65		
				西原町子ども貧困緊急対策支援事業	こども課	66		
				放課後児童健全育成事業	こども課	67		
				母子父子家庭等医療費助成事業	こども課	68		
				児童手当支給事務事業	こども課	69		
				児童館事務運営事業	こども課	70		
		5	地域福祉活動の推進	社会福祉協議会関係事業	福祉保険課	71		
				プレミアム付商品券事業	福祉保険課	72		
				プレミアム付商品券事業(商品券事業推進)	産業観光課	73		
		6	高齢者福祉の推進	介護保険事業	健康支援課	74		
				包括的支援事業	健康支援課	75		
				包括的支援事業(社会保障充実分)	健康支援課	76		
				総合事業	健康支援課	77		
		7	障がい者(児)の福祉の推進	重度心身障害者医療費助成事業	健康支援課	78		
				身体障害者更正医療給付事業	健康支援課	79		
				障害児通所給付費等支援事業	健康支援課	80		
				障害者自立支援給付費等給付事業	健康支援課	81		
				療養介護事業	健康支援課	82		
		7	豊かで活力のあるまちづくり	1	農業の振興	農業委員会事務運営事業	産業観光課	83
						農水産物流通・加工・観光拠点施設整備事業	産業観光課	84
				4	商工業の振興	シルバー人材センター事業	産業観光課	85
				6	道路網及び排水施設の整備	すぐやる事業	土木課	86
						道路維持管理事業	土木課	87
						道路照明灯及び防犯灯LED化推進事業	土木課	88
						小波津川改修事業	土木課	89
						小波津川北線道路整備事業	土木課	90
兼久仲伊保線道路整備事業	土木課					91		
津花波・上原線擁壁設置事業	土木課					92		
森川排水整備事業	土木課					93		
7	都市基盤施設の整備			東崎兼久線街路整備事業	土木課	94		
				公園維持管理事業	都市整備課	95		
				観光地美化・緑化等環境整備事業	都市整備課	96		
				土地区画整理特別会計繰出事業	都市整備課	97		
9	町政運営	1	執行体制と行財政の確立	西原西地区土地区画整理事業	都市整備課	98		
				総務事務運営事業	総務課	99		
				庁舎維持管理事業	総務課	100		
				総合行政システム運営事業	企画財政課	101		
				地方債元利償還金事業	企画財政課	102		
				戸籍住民基本台帳事務事業	町民課	103		
				税務事務運営事業	税務課	104		
賦課徴収事業	税務課	105						
7	町議会の役割	-	議員報酬事業	議会事務局	106			

※事業費決算額が10,000千円以上となる事業を掲載しています。

1. 事業名等

事業コード

468

事業名	西原まつり運営事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続			
担当課	企画財政課	課長名	島袋 友一	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	地域振興係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	4条	平和で人間性豊かなまちづくり			項	1	総務管理費
施政方針	2 地域活性化事業の推進				目	6	企画費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町民意識の高揚及び地域産業・教育・芸能・文化の振興並びに町民福祉の向上を図るため。				
事業の内容	各種団体等の演技、老人クラブ、子どもエイサー、祭り太鼓、地域伝統芸能(旗頭等)、をとおして、より一層の町民意識の高揚及び地域産業・教育・芸能・文化の振興並びに町民福祉の向上を図る目的に西原まつりを開催する。				
事業期間	年度	～	年度	総事業費	- 千円
根拠法令等	西原まつり実施要綱		関連計画等		

3. 令和元年度の実績・成果

第22回西原まつり	
テーマ	慶祝 町制施行40周年記念 第22回西原まつり ～つなぐ西原の魅力～
開催日	令和元年10月26日(土)、10月27日(日)の2日間
会場	東崎公園
来場者数	2日間で延べ32,200人(主催者発表)

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30	年度決算			R1	年度決算			次	年度繰越
事業費		-		0	事業費			13,922	事業費			
財源内訳	国庫支出金				財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	8/10				県支出金		11,128		県支出金		
	地方債					地方債				地方債		
	その他					その他				その他		
	一般財源	-		0		一般財源		2,794		一般財源		

1. 事業名等

事業コード

305

事業名	自治会事務委託事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続			
担当課	総務課	課長名	翁長 正一郎	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	総務係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	4条	平和で人間性豊かなまちづくり			項	1	総務管理費
施政方針	2 地域活性化事業の推進				目	1	一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	住民その他の行政運営において利益を享受する者					
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	行政機関及び公的団体等からの事務連絡等を迅速に町民へ周知を行うとともに、町政を円滑に運営する。					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・行政区自治会長事務連絡会の開催 ・町民に対する行政からの事務連絡及び、西原町社会福祉協議会、西原町シルバー人材センター、日本赤十字などの公的団体等に対する協力を事務委託することで、町政を円滑に運営する。 					
事業期間	平成 18 年度 ~	年度	総事業費	-	千円	
根拠法令等	西原町事務委託要綱		関連計画等			

3. 令和元年度の実績・成果

<p>○月2回の自治会長会を開催し、行政機関等からの事務連絡及び事業の周知、募金活動依頼を実施(以下、事業の成果のを列挙します。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(毎月/定期)町広報紙、議会だより、町内福祉施設関係情報誌「福井」等の配布 ・4月 平成30年度地域だよりの配布、赤い羽根共同募金だより配布 ・5月 赤十字事業活動資金募集月間について、ちゅら島環境美化清掃活動への参加協力願いについて ・6月 夜間巡回指導の協力、「社会を明るくする大会」への参加依頼、町平和音楽祭ポスター掲示依頼 ・7月 豪雨による被害状況、被保険者証等更新周知ポスター掲示依頼、西原まつり出演協力呼びかけ ・8月 地域活性化助成事業(第1部)の後期募集、西原町陸上競技大会、物流・加工・観光拠点施設住民説明会 ・9月 秋の全国交通安全運動出発式参加依頼、コミュニティ助成事業募集、新体力テスト参加呼びかけ ・10月 共同清掃作業日程報告、青少協被表彰者推薦依頼、西原町追悼式のご案内 ・11月 教育の日パネル作成依頼、歳末助け合い運動調査及び物資配布依頼 ・12月 歳末たすけあい運動募金活動協力依頼、年末年始の交通安全県民運動の実施 ・1月 町県民税(兼国民健康保険税)申告、教育の日案内文、児童館だより、沖縄県町村交通災害共済加入推進 ・2月 緑の募金、コロナウイルス感染拡大防止ポスター掲示、青年会活動アンケート ・3月 国民健康保険被保険者証更新ポスター配布、地域福祉推進活動支援助成事業の募集 	
--	--

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30 年度決算			R1 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	57,719	事業費		58,462	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	57,719		一般財源	58,462		一般財源	0

事業名	自治会運営事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続			
担当課	総務課	課長名	翁長 正一郎	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	総務係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	4条	平和で人間性豊かなまちづくり			項	1	総務管理費
施政方針	2 地域活性化事業の推進				目	1	一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内自治会		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	コミュニティを活性化させることで地域相互の関わりを強くし、地域力を高める。		
事業の内容	・自治会へ活動補助金(書記等設置費、自治会活動費、自主防災組織活動推進費)を交付し、自治会活動を推進する。		
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	- 千円
根拠法令等	西原町自治会運営補助金交付規程	関連計画等	

3. 令和元年度の実績・成果

・32自治会に対し、書記設置費月45,000円、人口1人あたり90円の補助金を交付。自主防災組織活動推進費継続10,000円を12自治会へ交付。・行政区自治会長会へ補助金374,400円を交付。

(各行政区の主な活動)

幸地：大綱引き、いいあんべー共生事業、獅子舞 幸地ハイツ：防犯パトロール、親子親睦・ホウリング大会
 棚原：棚原綱引き、三世代交流事業、十五夜祭 徳佐田：進級祝い、黒糖・ゆしどうふ作り、町陸上競技大会参加
 森川：環境美化活動、地域の安全・安否確認情報交換、区民交流会 千原：環境美化活動、親睦会
 上原：トールペイント教室、夏祭り、いいあんべー共生事業、共同清掃活動 翁長：十五夜祭、環境美化活動
 坂田：三世代交流事業、坂田まつり、敬老会 呉屋：綱引き、いいあんべー共生事業、自主防災組織事業
 津花波：綱引き、3世代交流事業、いいあんべー事業 西原台団地：団地夏まつり、防災訓練
 小橋川：大綱引き、共同清掃作業、敬老会 内間：綱引き、部落作業、ウマチー、敬老会及び内間祭り
 県営内間団地：夏祭り、区内駐車違反車両見回り 掛保久：共同作業、いきいき体操、三世代交流
 嘉手苺：綱引き、草刈作業 小那覇：共同作業、いいあんべー共生事業、旧盆事業(道ジュネー)
 平園：いいあんべー共生事業、世代間交流事業、平園まつり 兼久：青年エイサー道ジュネー、共同清掃作業、福祉推進会
 与那城：納涼祭り、公園清掃 美咲：納涼祭り、新春もちつき大会・区内美化清掃作業
 我謝：綱引き、獅子舞、もちつき大会、いいあんべー共生事業 西原ハイツ：ハイツリマラソン、西原ハイツ祭り、いいあんべー事業
 安室：敬老祝賀会、三世代交流会、清掃活動 桃原：獅子又道ジュネー、共同清掃作業、三世代交流
 池田：黒糖・むーちーづくり、共同作業、社会見学 小波津：獅子又御願、大綱引き 小波津団地：清掃活動、団地まつり
 県営西原：団地祭り、清掃活動 幸地高層：清掃活動、地域わんぱく広場事業 坂田高層：いいあんべー事業、定例清掃

4. 事業費

(単位：千円)

		補助率	30 年度決算			R1 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	20,201	事業費		20,239	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	20,201		一般財源	20,239		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

346

事業名	事務局運営事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続		
担当課	教育総務課	課長等名	喜屋武 尚・照屋心一郎				
担当係	教育総務係・学務係・指導係			予算科目	会計	1 一般会計	
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり			款	10 教育費	
施政方針	4 学校教育の充実				項	1 教育総務費	
				目	2 事務局費		

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	教育委員会事務局、教育関係団体の支援				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> 円滑な事業執行を図る 給食費等滞納整理を行う。 教育委員会事務事業の点検及び評価を行う。 				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会事務局の事務経費(共済費、需用費、役務費など) 給食費等滞納整理嘱託員の配置 教育委員会事務事業の点検及び評価に関する有識者会議 教育関係団体への負担金の支出 				
事業期間	年度	～	年度	総事業費	千円
根拠法令等				関連計画等	

3. 令和元年度の実績・成果

<p>【嘱託員等の設置】</p> <ul style="list-style-type: none"> 給食費等滞納整理嘱託員 30年度 1人 1年度 1人 <p>【給食費滞納徴収実績(過年度分)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 30年度 4,240,490 円 1年度 4,186,880 円 <p>【賃金職員・嘱託員等社会保険料】</p> <p>17,019,560 円</p> <p>【事務事業点検及び評価に関する有識者会議】</p> <p>3回開催 委員謝礼金 72,000円</p> <p>【教育関係団体への負担金の支出】</p> <ul style="list-style-type: none"> 沖縄県高校定通制教育振興会負担金 18,600 円

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30 年度決算			R1 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	35,302	事業費		23,465	事業費		0
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		2,957		県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	32,345		一般財源	23,465		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

441

事業名	町立小学校運営事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続			
担当課	教育総務課	課長等名	喜屋武尚・照屋心一郎	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	教育総務係・学務係		款		10	教育費	
まちづくり基本条例	4条	平和で人間性豊かなまちづくり			項	2	小学校費
施政方針	4 学校教育の充実		目		1	学校管理費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内4小学校の児童・教職員		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	良好で適切な教育環境を提供する		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・町立小学校4校の運営・安全管理に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出 ・学校医、学校歯科医、学校薬剤師、学校図書業務、学校事務管理嘱託員報酬支出 ・学校評議員・学校関係者評価委員報酬支出 ・日本スポーツ振興センター共済掛金負担金支出 ・学校健康診断の実施(職員及び児童の健康診断) 		
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	学校保健安全法、西原町立学校管理規則、西原町立学校評議員設置要綱、西原町学校関係者評価委員会設置要綱、独立行政法人日本スポーツ振興センター法		関連計画等

3. 令和元年度の実績・成果

【学校医等への報酬支出】

- ・学校医4人(896,000円)、学校歯科医4人(896,000円)、学校薬剤師4人(628,000円)

【健康診断】 [単位:人・円]

	令和元年度	
	受診人数	金額
児童	2,358	5,274,706
職員	67	837,000

【日本スポーツ振興センター共済掛金負担金】

- ・2,323名分(1,082,975円) [うち、保護者負担額 411,700円]

【施設の修繕】

- ・空調設備修繕、電気設備修繕、給排水設備修繕、建具修繕、内装修繕、屋外施設修繕、遊具修繕等

【小学校施設の保守点検等】

- ・学校警備、学校施設管理、貯水槽消毒洗浄、学校プール管理、小学校遊具点検、浄化槽維持管理、防火設備保守点検、プール機械管理、エレベーター管理、電気保安、空調設備保守点検

【使用料及び賃借料】

- ・学校敷地賃借料

【施設の工事】

- ・プールろ過ポンプ取替工事(西原小)、空調設備改修工事(西原南小)

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30	年度決算			R1	年度決算			次	年度繰越
事業費		-		103,531	事業費			101,177	事業費			
財源内訳	国庫支出金				財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		
	県支出金					県支出金				県支出金		
	地方債					地方債				地方債		
	その他	保護者負担率(5/10)		10,445		その他		11,033		その他		
	一般財源	-		93,086		一般財源		90,144		一般財源		0

事業名	町立中学校運営事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続			
担当課	教育総務課	課長等名	喜屋武 尚・照屋 心一郎					
担当係	教育総務係・学務係			予算科目	会計	1	一般会計	
まちづくり基本条例	4条	平和で人間性豊かなまちづくり			款	10	教育費	
施政方針	4 学校教育の充実				項	3	中学校費	
				目	1	学校管理費		

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内2中学校の生徒・教職員		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	良好で適切な教育環境を提供する		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・町立中学校2校の運営・安全管理に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出 ・学校医、学校歯科医、学校薬剤師、学校図書業務、学校事務管理嘱託員報酬支出 ・学校評議員・学校関係者評価委員報酬支出 ・日本スポーツ振興センター共済掛金負担金支出 ・学校健康診断の実施(職員及び生徒の健康診断) 		
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	学校保健安全法、西原町立学校管理規則、西原町立学校評議員設置要綱、西原町学校関係者評価委員会設置要綱、独立行政法人日本スポーツ振興センター法	関連計画等	

3. 令和元年度の実績・成果

【学校医等への報酬支出】		
・学校医2人(448,000円)、学校歯科医2人(448,000円)、学校薬剤師2人(314,000円)		
【健康診断】	[単位:人・円]	
	令和元年度	
	受診人数	金額
生徒	1,073	2,485,446
職員	30	375,516
【施設の修繕】		
・空調設備修繕、電気設備修繕、給排水設備修繕、エレベーター修繕、建具修繕、内装修繕、屋外施設修繕等		
【中学校施設の保守点検等委託関係】		
・学校警備、学校施設管理、漏水調査、貯水槽消毒洗浄、空調設備点検保守、電気保安業務、防火設備保守点検、プール機械管理、エレベーター管理、学校プール管理		
【施設の工事】		
・事務室空調改修工事(西原中)、教室空調改修工事(西原東中)、体育館照明改修工事(西原東中)		
【日本スポーツ振興センター共済掛金負担金】		
・1,040名分(485,325円) [うち、保護者負担額 179,860円]		

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30 年度決算			R1 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	67,405	事業費		68,973	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	10/10			県支出金	8,897		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		8,393		その他	8,706		その他	
	一般財源	-	59,012		一般財源	51,370		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

438

事業名	町立幼稚園管理運営事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続		
担当課	教育総務課	課長等名	喜屋武尚・照屋心一郎	会計	1 一般会計	
担当係	教育総務係・学務係		予算科目	款	10 教育費	
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり		項	4 幼稚園費	
施政方針	4 学校教育の充実			目	1 幼稚園管理費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町立4幼稚園の幼児・幼稚園教諭		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町立幼稚園(4園)の管理運営(人員配置・施設維持管理等)を行い、全ての幼児に対し、安心・安全な幼児教育環境の提供と職員が安心して働ける環境の整備を図る。		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園保育職員の任用・報酬等を支出 ・町立幼稚園の運営・安全管理にかかる経費を支出 ・町立幼稚園の施設設備の維持管理にかかる経費を支出 ・町立幼稚園特別支援教育実施会議の設置 ・特別支援教育巡回指導の実施 		
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町立幼稚園管理規則・西原町立幼稚園預かり保育事業運営管理規則・西原町立幼稚園特別支援教育実施要綱		関連計画等

3. 令和元年度の実績・成果

[単位:千円]			
No	事業	決算額	取組内容等
(1)	幼稚園教諭業務嘱託員等の配置	32,477	クラス担任(5名)、業務支援員(6名)、預かり保育(6名)、年休代替(3名)を配置
(2)	幼稚園特別支援教育実施会議委員会の開催	15	2回開催(審査対象26名)
(3)	幼稚園特別支援教育心理判定業務	15	判定対象3名
(4)	特別支援教育巡回指導業務の実施	710	巡回回数32回(対象幼児34名)
(5)	就学時健康診断の実施	1,691	就学前幼児397名
(6)	水質検査等の実施	33	毎年実施
(7)	坂田幼稚園エレベーター管理業務	170	毎月実施
(8)	4幼稚園に係る修繕費	801	エアコン・照明・プランコ等修繕
(9)	災害共済給付制度の加入(一部負担)	49	町立4園在幼児分(328名)支出

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30	年度決算			R1	年度決算			次	年度繰越	
事業費		-		31,448	事業費			36,009	事業費				
財源内訳	国庫支出金				財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金			
	県支出金					県支出金				県支出金			
	地方債					地方債				地方債			
	その他			30,600		その他		20,716		その他			
	一般財源	-		848		一般財源		15,293		一般財源			0

1. 事業名等

事業コード

735

事業名	特別支援教育支援員派遣事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長等名	喜屋武 尚・照屋 心一郎	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	学務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり			項	1 教育総務費
施政方針	4 学校教育の充実				目	2 事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	特別な支援を必要とする児童生徒		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	特別な支援を必要とする児童生徒に対し、一人一人の教育的ニーズを把握し生活指導や学習上の困難を改善するために必要な支援を行なっている。支援を要する児童生徒は年々増加傾向にあるため、支援員の増と資質向上を図りながら特別支援教育の充実を図る。		
事業の内容	特別な支援を要する児童生徒に対し、個に応じたきめ細やかな支援を行なうために特別支援教育支援員の拡充と質の向上を図っていく。		
事業期間	平成	年度 ~ 令和	年度
		総事業費	千円
根拠法令等	西原町特別支援教育支援員派遣要綱 西原町会計年度任用職員に関する条例		関連計画等

3. 令和元年度の実績・成果

特別支援教育支援員 : 小学校12人、中学校3人
支援員研修会の開催 : 2回

各学校の支援を要する児童生徒の実情に合わせて、支援員を配置し、対象児童生徒に対して学校生活や学習上の支援を行った。

支援を受けた児童生徒の状況調査において、次年度からの支援が不要になるなどの改善が見られた割合が9.4%、一定の改善が見られた割合が66%で、支援を行った児童生徒の多くで改善が見られた

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30 年度決算			R1 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	25,376	事業費		28,909	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		20,296		県支出金	22,215		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	5,080		一般財源	6,694		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

736

事業名	幼稚園特別支援教育教諭配置事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1.新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2.継続	
担当課	教育総務課	課長等名	喜屋武 尚・照屋 心一郎	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	学務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	4条	平和で人間性豊かなまちづくり			項	4 幼稚園費
施政方針	4 学校教育の充実				目	1 幼稚園管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	心身の発達に特別な支援を必要とする幼児				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	集団保育の中で支援児に対する適切な指導を実施することによって健常児とともに健全な社会性の成長及び発達を促すことを目的とする。				
事業の内容	特別な支援を必要とする幼児に対し、特別支援教育支援員を配置することで、支援児一人ひとりの特性やニーズに沿った支援を展開し、学園生活の困難の改善を図る。				
事業期間	年度	～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町立幼稚園特別支援教育実施要綱・西原町幼稚園特別支援教育支援員派遣要領		関連計画等		

3. 令和元年度の実績・成果

- ・支援員を配置することで、支援児一人ひとりの特性やニーズに沿った支援を実施できた。
- ・支援員の業務内容について、日誌による記録のほか、支援児ごとの個別指導計画を作成し、ねらいや支援の手立てを設定することで、支援内容を明確にし、支援児の特性やニーズに沿った支援が実施できた。
- ・支援員、クラス担任、関係教諭、保護者などの関係者で支援児に関する情報共有や意見交換を行うことで、個別丁寧な支援を展開できた。

【特別な支援を必要とする幼児数及び支援員配置実績】（令和元年度） [単位:人]

幼稚園名	園児数		うち、支援児		特別支援教育支援員
	5歳児	4歳児	5歳児	4歳児	
坂田幼稚園	88	30	12	2	5
西原幼稚園	66	28	6	4	5
西原東幼稚園	37	19	2	1	2
西原南幼稚園	39	21	5	2	3
合計	230	98	25	9	15

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30	年度決算			R1	年度決算			次	年度繰越
事業費		-		27,784	事業費			35,329	事業費			
財源内訳	国庫支出金				財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	8/10		22,211		県支出金		28,211		県支出金		
	地方債					地方債				地方債		
	その他					その他				その他		
	一般財源	-		5,573		一般財源		7,118		一般財源		0

1. 事業名等

事業コード

642

事業名	学習支援員等派遣事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長等名	喜屋武尚・照屋心一郎	予算科目	会計 1 一般会計
担当係	学務係			款	10 教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり		項	1 教育総務費
施政方針	4 学校教育の充実			目	2 事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	学習支援を要する児童生徒				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	児童生徒の学習意欲や将来に対する夢をもたせ、学習面においては、支援を要する児童生徒の学力の底上げを図る。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・個別支援が必要な児童生徒への学習支援および教育活動支援 ・担任と協力しながら、児童生徒の授業中での学習支援や放課後における補習指導 				
事業期間	平成 25 年度 ~ 令和 年度	総事業費	千円		
根拠法令等	<ul style="list-style-type: none"> ・学習支援員派遣事業実施要項 ・会計年度任用職員に関する条例 		関連計画等		

3. 令和元年度の実績・成果

<p>(1) 町立小中学校にそれぞれ2名の計12名を配置した。</p> <p>(2) 学習支援員を配置し、細やかな支援を行ったことで、沖縄県学力到達度調査において</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校は国語・算数ともに県平均を上回ることができた。算数は目標値にやや届かなかった。 ・中学校は国語・数学ともに県平均を上回り、目標値も上回った。 <p>(3) 学習支援員による授業中の個別指導や放課後の補習、夏休みの補習を実施したことにより各学校の基礎基本の定着が図れた。</p> <p>(4) 教職員との連携により、児童生徒個々の取り組みに視点がまわるようになった。</p>	
---	--

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30 年度決算			R1 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	25,935	事業費		26,437	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		20,741		県支出金	20,055		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	5,194		一般財源	6,382		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

352・356

事業名	要保護及び準要保護児童就学援助事業(小・中)		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続		
担当課	教育総務課	課長名	喜屋武尚・照屋心一郎	会計	1 一般会計	
担当係	学務係		予算科目	款	10 教育費	
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり		項	2・3 小学校費・中学校費	
施政方針	4 学校教育の充実			目	2 教育振興費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者(要保護及び準要保護)				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	保護者に対し経済的負担を軽減することにより、児童生徒の安心かつ平等な就学機会を保障する。				
事業の内容	経済的理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費、学校給食費、医療費など就学に必要な費用の一部を援助することで、経済的負担を軽減し、全ての児童生徒が安心かつ平等に義務教育を受ける機会を保障する。				
事業期間	年度	～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	学校教育法・西原町就学援助規則・西原町就学援助事務取扱要領		関連計画等		

3. 令和元年度の実績・成果

- ・広報誌やHP等へ制度周知の記事掲載を行い、また、年度当初に町立小中学校の全児童生徒へ案内チラシを配布し、制度の周知を図った。
- ・新入学児童生徒通学用品費・通学用品費・学用品費・校外活動費・修学旅行費・学校給食費・医療費を援助した。
- ・新型コロナウイルス感染症に起因する政府の緊急事態宣言に伴う臨時休校に対応するため、学校給食費の援助に関して日割り計算による適正な支給を行った。

【就学援助認定者数及び援助額】

[単位:人・千円]

	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	認定者数	援助額	認定者数	援助額	認定者数	援助額
小学校	592	32,704	673	43,833	678	43,903
中学校	313	26,607	356	36,668	348	35,484
合計	905	59,311	1,029	80,501	1,026	79,387

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30 年度決算			R1 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	80,501	事業費		59,311	事業費		
財源内訳	国庫支出金	5/10	192	財源内訳	国庫支出金	238	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	H27年度比で増の分のみ3/4補	17,429		県支出金	1,288		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	62,880		一般財源	57,785		一般財源	0

事業名	町立小学校教育振興事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長等名	喜屋武 尚・照屋 心一郎	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	学務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり			項	2 小学校費
施政方針	4 学校教育の充実				目	2 教育振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内4小学校の全児童・教職員		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	教育の振興を図る		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校外国語活動指導員の配置 ・学力調査・知能検査等の実施 ・教育関係団体へ負担金の支出 ・学習プリント作成「学習問題データベース」の使用 ・教師用教科書・指導書の購入 		
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町立学校管理規則、西原町小学校外国語活動指導員派遣事業実施要項	関連計画等	

3. 令和元年度の実績・成果

<p>【小学校外国語活動指導員の配置】 ※一括交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町立小学校に外国語活動指導員を2名を配置し、5年生以上の児童を対象に外国語(英語)活動を行った。 <p>【学力調査・知能検査等の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町立小学校3~5年生を対象に標準学力調査(国語、算数)を行った。 ・町立小学校3年生を対象に知能検査を行った。 ・町立小学校4~6年生対象に総合質問紙調査アイ・チェックを実施した。 <p>【学習問題データベースの使用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国学力テスト対策や授業、宿題、習熟度別学習など色々な目的で使用できる学習プリントのデータベースを活用し、学力向上に取り組んだ。(国語・算数) <p>【教育関係団体への負担金の支出】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県小中学校長会負担金(215,264円) ・中頭地区小・中学校長会負担金(18,020円) ・沖縄県難聴・言語障害教育研究会負担金(30,000円) ・沖縄県学校保健会負担金(11,705円) ・沖縄県養護教諭会負担金(14,000円) ・沖縄県特別支援学級設置学校長会負担金(8,000円) ・中頭公立小中学校教頭会負担金(3,760円) <p>【教師用教科書・指導書の購入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラス数の変動や職員加配等に伴う教科書・指導書の購入し、各校に配置した。(384,652円)
--

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30 年度決算			R1 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	15,411	事業費		15,294	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	8/10	3,027		県支出金	3,165		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	12,384		一般財源	12,129		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

108

事業名	町立中学校教育振興事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続
担当課	教育総務課	課長等名	喜屋武 尚・照屋 心一郎	予 算 科 目
担当係	学務係			
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり		
施政方針	4 学校教育の充実			
			会計	1 一般会計
			款	10 教育費
			項	3 中学校費
			目	2 教育振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内2中学校の全生徒・教職員			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	教育の振興を図る			
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学力調査・知能検査等の実施 ・教育関係団体への負担金の支出 ・学習プリント作成「学習問題データベース」の使用 ・教師用教科書・指導書の購入 			
事業期間	年度 ~	年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町立学校管理規則		関連計画等	

3. 令和元年度の実績・成果

<p>【学力調査・進路適正検査等の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年生(数、国)・2年生(英、数、国)・3年生(国・数・英・理・社)を対象に標準学力調査を行った。 ・3年生を対象に、進路適正調査を実施した。 ・1年生を対象に知能検査を行った。 ・1・2年生を対象に総合質問紙調査アイ・チェックを実施した。 <p>【学習問題データベースの使用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国学力テスト対策や授業、宿題、習熟度別学習など色々な目的で使用できる学習プリントのデータベースを活用し、学力向上に取り組んだ。(国語・数学・英語) <p>【教育関係団体への負担金の支出】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県小中学校長会負担金(110,400円) ・中頭地区小・中学校長会負担金(9,010円) ・沖縄県特別支援学級設置学校長会負担金(4,000円) ・中頭地区中学校体育連盟負担金(415,811円) ・沖縄県学校保健会負担金(5,295円) ・中頭地区中学校文化連盟負担金(17,744円) ・沖縄県養護教諭会負担金(7,000円) ・沖縄県中学校進路指導・キャリア教育研究会負担金(7,000円) ・中頭公立小中学校教頭会負担金(1,880円) <p>【教師用教科書・指導書の購入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラス数の変動や職員加配等に伴う教科書・指導書の購入し、各校に配置した。(333,585円)

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30	年度決算			R1	年度決算			次	年度繰越	
事業費		-		10,141	事業費			10,516	事業費				
財 源 内 訳	国庫支出金				財 源 内 訳	国庫支出金			財 源 内 訳	国庫支出金			
	県支出金					県支出金				県支出金			
	地方債					地方債				地方債			
	その他					その他				その他			
	一般財源	-		10,141		一般財源				10,516	一般財源		

1. 事業名等

事業コード

383

事業名	学校給食共同調理場事務運営事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続		
担当課	学校給食共同調理場	課長名	喜屋武 尚	会計	1 一般会計	
担当係	学校給食共同調理場・教育総務係		予算科目	款	10 教育費	
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり		項	6 保健体育費	
施政方針	5 学校給食の充実・強化			目	3 学校給食共同調理場費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	児童生徒				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	栄養バランスのとれた食事を提供し、心身の健全な発達、正しい食習慣の形成を図る。				
事業の内容	小中学校並びに幼稚園の給食の献立、調理及び運搬を行う。				
事業期間	平成	年度	～	平成	年度
根拠法令等	学校給食法		総事業費	千円	
			関連計画等		

3. 令和元年度の実績・成果

【対象学校給食人員】			(単位:人)		【給食費(1人当たり/1月)】		
	平成30年度	令和元年度				1人当たり/1月	
坂田小学校	896	919	中学校		5,000 円		
西原小学校	645	640	小学校		4,400 円		
西原東小学校	501	538	幼稚園		3,000 円		
西原南小学校	384	386					
西原中学校	634	602					
西原東中学校	526	517					
幼稚園	403	372					
学校給食共同調理場	22	23					
合計	4,011	3,997					
【給食費の納付状況】			(単位:千円)				
年度	調定済額・現年度分	収入済額・現年度分	納付率	未納発生額	滞納分収入額		
令和元年度	178,915	173,180	96.79	5,737	4,215		
平成30年度	196,668	193,444	98.36	3,225	4,248		
平成29年度	197,651	194,133	98.22	3,518	4,540		
【給食運搬車両購入】							
トラック3台 14,346 千円							

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	30	年度決算		R1	年度決算		次	年度繰越
事業費	-		231,154	事業費		232,727	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	10/10			県支出金	14,188		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		198,648		その他	179,003		その他	
一般財源	-		32,506	一般財源		39,536	一般財源	0	

1. 事業名等

事業コード

372

事業名	公民館管理運営事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	生涯学習課	課長名	花城 清紀	予算科目	会計 1 一般会計
担当係	公民館係			款	10 教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり		項	5 社会教育費
施政方針	6 生涯学習の振興			目	2 公民館費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	施設利用者				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	生涯学習の拠点として、施設の維持管理を行うとともに、学習の支援と促進に努める。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・中央公民館施設の維持管理・補修 ・町公民館運営審議委員会の開催 ・各種講座の開設 ・教育委員会バスの運行 				
事業期間	令和	年度	～	令和	年度
根拠法令等	社会教育法第22条、第24条		総事業費	千円	
			関連計画等		

3. 平成31年(令和元年度)の実績・成果

【公民館主催事業利用状況】				
事業名	平成30年度		平成31年度(令和元年度)	
	回数・件数	延べ人数	回数・件数	延べ人数
各種講座	27 回	468 人	17 回	528 人
自治公民館移動講座	47 回	508 人	79 回	1,001 人
教育教員会バスの運行	189 回	5,897 人	167 回	5,328 人
合計	263 回	6,873 人	263 回	6,857 人
【公民館施設別利用状況】				
ホール	511 件	21,106 人	363 件	17,634 人
研修室1、2、控え室、会議室、小ホール	1,409 件	15,897 人	1,309 件	15,480 人
調理室	76 件	1,170 人	59 件	1,063 人
視聴覚室	130 件	2,244 人	110 件	1,601 人
和室	163 件	1,452 人	145 件	1,285 人
合計	2,289 件	41,869 人	1,986 件	37,063 人

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30 年度決算			R1 年度決算			次 年度繰越	
事業費		-	19,390	事業費		18,031	事業費			
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		
	県支出金				県支出金			県支出金		
	地方債				地方債			地方債		
	その他		1,806		その他			2,498	その他	
	一般財源	-	17,584		一般財源			15,533	一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

373

事業名	図書館事務運営事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続		
担当課	文化課	課長名	新城 武			
担当係	図書館係		予算科目	会計	1 一般会計	
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり		款	10 教育費	
施政方針	6 生涯学習の振興			項	5 社会教育費	
				目	3 図書館費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	住民等				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	快適な状態で図書館を利用できるような空間と環境をつくり、維持管理を行う。 図書貸出、講座、講演会を開催し多くの住民が利用できるようにする。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館施設の維持管理 ・図書館奉仕(資料の検索、案内、提供、複写等) ・講演会、図書館講座の開催 ・資料企画展、おはなし会、紙芝居、上映会の開催 				
事業期間	年度	～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	図書館法		関連計画等		

3. 令和元年度の実績・成果

【開館日数・貸出冊数等】		
	令和元年度	平成30年度
開館日	255 日	266 日
入館者	96,589 人	108,093 人
1日あたり入館者数	379 人	406 人
登録者数(新規・更新)	5,234 人	5,592 人
貸出冊数	146,440 点	157,385 点
1日あたり貸出冊数	575 冊	592 冊
レファレンス業務(資料検索等の相談業務)	2,812 件	3,284 件
<p>【主催事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講(公)演会 1回開催 45人参加 ・おはなし会 19回開催 165人参加 ・上映会 1回開催 116人参加 <p>【後援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブックフェスタ 1回開催 126人参加 ・外国語読み聞かせ 1回開催 親子4組参加 <p>【企画展】(全15回)</p> <ul style="list-style-type: none"> ※季節行事に関する資料展を開催 <input type="checkbox"/> ・元号資料展 ・こどもの読書週間企画展 ・平和資料展 ・なつやすみ展 ・しまくとぅば展 ・読書月間企画展 		

	補助率	30	年度決算		R1	年度決算		次	年度繰越
事業費	-		42,829	事業費		43,346	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-			42,829	一般財源			43,346

事業名	社会体育施設運営事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	生涯学習課	課長名	花城 清紀	会計	1 一般会計
担当係	社会体育係			款	10 教育費
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり		項	6 保健体育費
施政方針	7 スポーツ・レクリエーション活動の推進		目	2 社会体育施設費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	施設利用者				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	利用者が快適に利用できるよう、施設を適切に維持管理する。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・町民体育館、陸上競技場、交流広場、パークゴルフ場、テニスコート場の適正な維持管理を行う。 ・各種スポーツ講座・大会を開催しスポーツの普及に努める。 ・スポーツキャンプの受入れを行なう。 				
事業期間	年度	～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	都市公園法、スポーツ振興法			関連計画等	

3. 令和元年度の実績・成果

【運動公園内施設利用状況】

施設名	平成30年度		令和元年度		
	件数	人数	件数	人数	
町民体育館	18,250 件	108,158 人	17,806 件	89,670 人	
内訳	アリーナ	2,476 件	78,714 人	2,625 件	62,732 人
	武道場	782 件	13,828 人	711 件	11,970 人
	会議室	47 件	671 人	33 件	531 人
	トレーニングルーム	14,945 件	14,945 人	14,437 件	14,437 人
内訳	陸上競技場	252 件	18,486 人	251 件	14,958 人
	トラック&フィールド	133 件	16,706 人	118 件	13,678 人
	会議室	119 件	1,780 人	133 件	1,280 人
パークゴルフ場	14,306 件	14,306 人	13,618 件	13,618 人	
交流広場	282 件	6,647 人	215 件	8,559 人	
テニスコート場	3,978 件	23,377 人	3,716 件	22,670 人	
合計	37,068 件	170,974 人	35,606 件	149,475 人	

【スポーツ合宿の実施】

スポーツキャンプ実績： Jリーグ2クラブがキャンプ実施
大宮アルディージャ(J2)、東京ヴェルディ(J2)

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30 年度決算			R1 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	58,356	事業費		57,145	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		18,292		その他	16,829		その他	
一般財源	-	40,064	一般財源	40,316	一般財源		0		

1. 事業名等

事業コード

480

事業名	東崎公園管理運営事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	生涯学習課	課長名	花城 清紀	会計	1 一般会計
担当係	社会体育係			款	10 教育費
まちづくり基本条例	4条	平和で人間性豊かなまちづくり		項	6 保健体育費
施政方針	7 スポーツ・レクリエーション活動の推進		目	2 社会体育施設費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	東崎公園 施設利用者				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	施設利用者が安全で安心して利用できるよう適正な維持管理、運営を図る。				
事業の内容	マリンタウン地区内に設置した東崎公園(4.9ha)の主な施設(ソフトボール場・サッカー場・バスケットボール場・管理棟・園路・屋外便所・駐車場等)の維持管理を行う。				
事業期間	年度	～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	都市公園法、スポーツ振興法		関連計画等		

3. 令和元年度の実績・成果

- ・年間を通して、施設利用受付、施設管理、警備等を業務委託すると共に、サッカー場とソフトボール場のグラウンド整備、芝生整備を実施し、都市公園の管理運営を行った。
- ・バスケットボールコート修繕し、10月から利用再開している。

【公園利用者数(申請)】

(単位:件、人)

施設	令和元年度		平成30年度	
	件数	人数	件数	人数
ソフトボール場	90	2,166	106	2,998
サッカー場	251	14,294	240	14,897
バスケットコート	585	2,568	487	2,116
会議室	13	168	2	40
その他(遠足等での使用)	—	175,440	—	55,060
計	939	194,636	835	75,111

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30	年度決算			R1	年度決算			次	年度繰越	
事業費		-		12,171	事業費			12,521	事業費				
財源内訳	国庫支出金				財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金			
	県支出金					県支出金				県支出金			
	地方債					地方債				地方債			
	その他			1,555		その他		1,771		その他			
一般財源	-			10,616	一般財源			10,750	一般財源			0	

1. 事業名等

事業コード

365

事業名	文化財事務運営事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続		
担当課	文化課	課長名	新城 武			
担当係	文化財係		予算科目	会計	1 一般会計	
まちづくり基本条例	4条	平和で人間性豊かなまちづくり		款	10 教育費	
施政方針	9 文化事業の推進			項	5 社会教育費	
				目	1 社会教育総務費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民、文化財関係者				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	地域の優れた伝統文化の保存、継承を図る。				
事業の内容	①文化財保護審議会の開催および文化財有無照会事務 ②各種文化行事の開催 ③文化財の保護(一括交付金2件含) ④関係団体への負担金・補助金の交付				
事業期間	年度	～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	文化財保護法			関連計画等	

3. 令和元年度の実績・成果

①【文化財保護審議会】	1回開催 町文化財指定史跡審議継続「小波津弾痕の残る壁」	③【文化財の保護】	1) 文化財有無照会申請156件 (踏査数17件、立会い数5件、不時発見数0件) 文化財寄贈資料の受入5点												
②【文化行事の開催】	<table border="1"> <tr> <th>主な文化行事</th> <th>受講者</th> </tr> <tr> <td>歴史講演会</td> <td>104人</td> </tr> <tr> <td>歴史の道を歩く(首里城焼失のため自粛)</td> <td>-人</td> </tr> <tr> <td>地域散策(悪天候のため中止)</td> <td>-人</td> </tr> </table> 6/4～30「西原町の戦争遺物資料展」開催 11/9～3/29「ミニ企画展 内間御殿」開催	主な文化行事	受講者	歴史講演会	104人	歴史の道を歩く(首里城焼失のため自粛)	-人	地域散策(悪天候のため中止)	-人	2) 【文化財および文化財周辺環境保全業務】 4,365,315 円 (一括交付金)					
主な文化行事	受講者														
歴史講演会	104人														
歴史の道を歩く(首里城焼失のため自粛)	-人														
地域散策(悪天候のため中止)	-人														
④【財政援助団体への補助金交付状況】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>団体名</th> <th>国補助金</th> <th>町補助金</th> <th>主な活動</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>町文化協会</td> <td>-千円</td> <td>2,925千円</td> <td>発表会開催等</td> </tr> <tr> <td>町ニシバル歴史の会</td> <td>-千円</td> <td>90千円</td> <td>小那覇邑巡い等</td> </tr> </tbody> </table>			団体名	国補助金	町補助金	主な活動	町文化協会	-千円	2,925千円	発表会開催等	町ニシバル歴史の会	-千円	90千円	小那覇邑巡い等
団体名	国補助金	町補助金	主な活動												
町文化協会	-千円	2,925千円	発表会開催等												
町ニシバル歴史の会	-千円	90千円	小那覇邑巡い等												

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30	年度決算			R1	年度決算			次	年度繰越	
事業費		-		17,386	事業費			13,704	事業費				
財源内訳	国庫支出金				財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			7,384		県支出金		5,335		県支出金			
	地方債					地方債				地方債			
	その他			1,065		その他		406		その他			
	一般財源	-		8,937		一般財源		7,963		一般財源			0

1. 事業名等

事業コード

650

事業名	町民交流センター事務運営事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続		
担当課	生涯学習課	課長名	花城 清紀	会計	1 一般会計	
担当係	町民交流センター係		予算科目	款	10 教育費	
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かなまちづくり		項	5 社会教育	
施政方針	10 町民交流センター利活用の推進			目	5 交流センター費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町民、施設利用者				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	文化振興の拠点として施設管理や基盤強化等を図り、町民及び施設利用者の主体的・創造的な文化活動を支援する。				
事業の内容	①自主事業 ②町民交流センター窓口管理業務委託 ③施設管理				
事業期間	平成 26 年度 ~ 令和 年度	総事業費	千円		
根拠法令等	西原町町民交流センターの設置及び管理に関する条例	関連計画等			

3. 令和元年度の実績・成果

【主な事業内容】

- 自主事業公演
 - 第6回西原町青少年音楽祭(R1.8.11)
来場者数:350人
出演者数:172名
 - 舞台ワークショップ(R2.3.29)
来館者数:4名
- R01年度利用実績(さわふじ未来ホール)

土日稼働率		H30	R01
土日祝日数	116日	115日	
稼働日	64日	71日	
稼働率	55.17%	61.74%	

使用料収入		H30	R01
	8,778,520	9,295,110	

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30 年度決算			R1 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	18,524	事業費		19,251	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		12,735		その他	12,735		その他	
	一般財源	-	5,789		一般財源	6,516		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

395

事業名	交通安全施設整備事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	土木課	課長名	小橋川 生三	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	庶務係				款	8 土木費
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			項	2 道路橋梁費
施政方針	1 交通安全施設の整備と安全教育の推進				目	2 交通安全対策費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内全域				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	通行の安全確保と事故防止に資する				
事業の内容	・交通安全施設(防護柵、道路反射鏡、道路照明灯、区画線、標識、防犯灯)の新設及び保守管理				
事業期間	年度	～	年度	総事業費	千円
根拠法令等				関連計画等	

3. 令和元年度の実績・成果

【主な事業内容】	
1 道路照明灯電気料	8,013,714円 町外灯 662基 自治会助成灯 73基
2 修繕費(道路反射鏡、転落防止柵等の修繕)	2,096,500円
3 交通安全施設整備工事費	3,502,000円(補助金2,577,000円) 道路反射鏡11基、区画線設置 2,683m、転落防止柵 L=45m

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30	年度決算			R1	年度決算			次	年度繰越	
事業費		-		16,829	事業費			13,612	事業費			0	
財源内訳	国庫支出金				財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金			
	県支出金					県支出金				県支出金			
	地方債					地方債				地方債			
	その他			3,155		その他		2,577		その他			
	一般財源	-		13,674		一般財源		11,035		一般財源			0

1. 事業名等

事業コード

296

事業名	防災対策事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	生活環境安全課	課長名	外間 哲巳	予算科目	会計 1 一般会計
担当係	生活安全係			款	2 総務費
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり		項	1 総務管理費
施政方針	2 消防・防災体制等の確立			目	1 一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民の生命及び財産				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	防災活動を計画的に実施することにより、災害被害の軽減を図る				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画の計画的実施。 ・不発弾処理。 ・防災会議及び国民保護協議会の設置 ・関係団体への負担金支出 				
事業期間	年度 ~	年度	総事業費	千円	
根拠法令等	災害対策基本法		関連計画等	西原町地域防災計画	

3. 令和元年度の実績・成果

<p>【不発弾処理の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和元年9月7日(土) 西原町字徳佐田地内 米国製5インチ艦砲弾処理(1発) <p>【台風対策等災害の状況(西原町)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和元年9月20日(金)~21日(土) 台風第17号警戒 <p>【委託】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 不発弾処理壕設置委託料 956千円 ・ 防災行政無線システム保守委託料 2,043千円 <p>【負担金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 沖縄県防災行政無線運営協議会負担金 295千円 ・ 情報通信ネットワークシステム有線系整備負担金 前期・後期 256千円 ・ 情報通信ネットワークシステム整備工事負担金 前期・後期 4千円 <p>【修繕費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災行政無線子局バッテリー修繕費(交換) 3,651千円 <p>【沖縄観光防災力強化支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 備蓄食・自動ラップ式トイレ・発電機等の購入 6,842千円
--

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30	年度決算			R1	年度決算			次	年度繰越
事業費		-		12,992	事業費			15,761	事業費			0
財源内訳	国庫支出金	9/10			財源内訳	国庫支出金		6,158	財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	9.5/10		981		県支出金		974		県支出金		
	地方債					地方債				地方債		
	その他					その他				その他		
	一般財源	-		12,011		一般財源		8,629		一般財源		0

1. 事業名等

事業コード

101

事業名	東部消防組合負担金事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続		
担当課	生活環境安全課	課長名	外間 哲巳	会計	1 一般会計	
担当係	生活安全係		予算科目	款	9 消防費	
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり		項	1 消防費	
施政方針	2 消防・防災体制等の確立			目	1 常備消防費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	全町民				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	消防活動の充実及び強化				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・消防業務を行う東部消防組合に対し、負担割合に応じて負担金を支払う ・構成市町村は、西原町、南風原町、与那原町 				
事業期間	年度	～	年度	総事業費	- 千円
根拠法令等	消防組織法第6条			関連計画等	

3. 令和元年度の実績・成果

【負担金】 (単位:千円)		
	平成30年度	令和元年度
西原町	459,033	513,656
南風原町	412,261	461,336
与那原町	233,734	261,757
合計	1,105,028	1,236,749

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30	年度決算			R1	年度決算			次	年度繰越
事業費		-		459,033	事業費			513,656	事業費			
財源内訳	国庫支出金				財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		
	県支出金					県支出金				県支出金		
	地方債					地方債				地方債		
	その他					その他				その他		
	一般財源	-		459,033		一般財源				513,656	一般財源	

事業名	資源ごみ回収事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続		
担当課	生活環境安全課	課長名	外間 哲巳	会計	1 一般会計	
担当係	環境保全係		予算科目	款	4 衛生費	
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり		項	2 清掃費	
施政方針	3 環境保全対策の推進			目	1 清掃総務費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	資源ごみの適正処理→ごみ減量化				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	①各家庭より排出される資源ごみを速やかに回収することで住みよい環境を作る。 ②資源ごみを適正処理することで、ごみ減量化を図る。				
事業の内容	各家庭より分別排出された資源ごみを回収し、再生処理業者へ引き渡す。 ・資源ごみ回収車で家庭より分別排出された資源ごみを回収する。				
事業期間	年度	～	年度	総事業費	- 千円
根拠法令等	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律		関連計画等	環境基本計画(総理府告示)	

3. 令和元年度の実績・成果

収集項目	平成30年度	令和元年度
紙類	153,240 kg	226,520 kg
アルミ缶	12,100 kg	14,260 kg
スチール缶	37,660 kg	40,850 kg
ワンウェイビン	215,750 kg	215,750 kg
リターナルビン	11,644 kg	209,310 kg
PETボトル	136,720 kg	142,280 kg
古布類	31,990 kg	40,590 kg
資源ごみ集団回収事業	103,202 kg	- kg
合計	702,306 kg	889,560 kg
木枝類(公共)	415,000 kg	371,000 kg
木枝類(民間)※	87,000 kg	79,000 kg
合計	502,000 kg	450,000 kg

4. 事業費

(単位:千円)

事業費		補助率	30 年度決算	事業費		R1 年度決算	事業費		次 年度繰越
事業費		-	29,690	事業費		30,611	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		29,590		その他	30,611		その他	
	一般財源	-	100		一般財源	0		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

340

事業名	ごみ袋有料化事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	生活環境安全課	課長名	外間 哲巳	予算科目	会計 1 一般会計
担当係	環境保全係			款	4 衛生費
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり		項	2 清掃費
施政方針	3 環境保全対策の推進			目	1 清掃総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	ごみ減量化(ごみ処理施設の延命化、ごみ処理経費削減)の為				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	可燃及び不燃ごみに含まれる有価物(資源ごみ)の資源化と、ごみ処理経費を意識させることで、ごみの排出抑制を図り、ごみ減量化につなげる。				
事業の内容	家庭ごみ排出の際、指定ごみ袋を使用することで、ごみ分別を徹底し、ごみの排出抑制を図る。				
事業期間	年度 ~	年度	総事業費	-	千円
根拠法令等	西原町廃棄物の処理及び清掃に関する条例	関連計画等	西原町一般廃棄物処理基本計画		

3. 令和元年度の実績・成果

令和元年度指定ゴミ袋販売実績

もえるごみ袋 特大 367,700枚 大 1,636,500枚 中 377,300枚 小 94,700枚
 中(U字) 24,000枚

もえないごみ袋 中 82,300枚 小 39,200枚

粗大ごみ処理券 大 5,506枚 小 8,474枚

	内容	単位:kg	出典
平成30年度	平成30年度ごみ搬出量(※)	10,008,140	南部広域行政組合
	平成31年3月31日現在の人口	35,008	町民課
	町民1人当たりのごみの排出量	285	
平成31年度	平成31年度ごみ搬出量(※)	10,112,390	南部広域行政組合
	令和2年3月31日現在の人口	35,141	町民課
	町民1人当たりのごみの排出量	287	

※可燃ゴミ、不燃ゴミ、粗大ゴミの合計で、資源ゴミは含まれていない

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30 年度決算			R1 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	28,375	事業費		28,536	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		28,375		その他	28,536		その他	
	一般財源	-	0		一般財源	0		一般財源	0

事業名	一般廃棄物収集運搬事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続		
担当課	生活環境安全課	課長名	外間 哲巳	会計	1 一般会計	
担当係	環境保全係		予算科目	款	4 衛生費	
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり		項	2 清掃費	
施政方針	3 環境保全対策の推進			目	2 塵芥処理費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町民				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	各家庭より排出される一般廃棄物(可燃、不燃、危険、粗大)を速やかに回収することで住みよい環境を作る。				
事業の内容	家庭系一般廃棄物を収集・運搬し、東部環境美化センターへの搬入業務を委託(5業者) 塵芥車(パッカー車)5台、軽トラック5台、計10台で(可燃、不燃、危険、粗大)ゴミを回収				
事業期間	年度 ~	年度	総事業費	千円	
根拠法令等	西原町廃棄物の処理及び清掃に関する条例	関連計画等	西原町一般廃棄物処理基本計画		

3. 令和元年度の実績・成果

※数値については、南部広域行政組合の組合概要に基づくものです。

		平成30年度	令和元年度
一般ごみ	可燃ごみ	5,550 t	5,521 t
	不燃ごみ	224 t	238 t
	粗大ごみ	125 t	142 t
事業系ごみ	可燃ごみ	3,928 t	4,028 t
	不燃ごみ	27 t	28 t
	粗大ごみ	0 t	0 t
その他 (直接搬入、役場、シルバー)	可燃ごみ	80 t	70 t
	不燃ごみ	13 t	13 t
	粗大ごみ	61 t	72 t
計		10,008 t	10,112 t
し尿		6,141,750 kg	6,316,270 kg

4. 事業費

(単位:千円)

30 年度決算			R1 年度決算			次 年度繰越		
事業費	-	48,900	事業費	48,900	事業費			
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他	1,245		その他	
	一般財源	-		48,900	一般財源		47,655	一般財源

1. 事業名等

事業コード

344

事業名	南部広域行政組合負担金事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続		
担当課	生活環境安全課	課長名	外間 哲巳	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	環境保全係		款		4 衛生費	
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			項	2 清掃費
施政方針	3 環境保全対策の推進		目		2 塵芥処理費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民及び町内企業				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	一般廃棄物を効率的に広域で処理するため。				
事業の内容	関係市町村で負担金を出し合い、下記の事業を共同処理する。 ◎ごみ処理施設の建設 ◎最終処分場の建設、運営 ◎東部環境美化センターの運営 (ごみ処理・し尿処理)				
事業期間	年度 ~	年度	総事業費	-	千円
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		関連計画等	西原町一般廃棄物処理基本計画	

3. 令和元年度の実績・成果

(単位:円)

	平成30年度	令和元年度
事務局運営負担金	9,240,000	8,715,000
ごみ処理事業負担金	5,376,000	8,824,000
最終処分場関連負担金	34,070,000	45,696,000
東部環境衛生課負担金	189,144,000	168,926,000
合計	237,830,000	232,161,000

4. 事業費

(単位:千円)

30 年度決算			R1 年度決算			次 年度繰越		
事業費		補助率	事業費			事業費		
事業費		-	237,830			232,161		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	-		237,830	一般財源		232,161	一般財源

1. 事業名等

事業コード

96

事業名	公共下水道特別会計繰出事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続		
担当課	上下水道課	課長名	宮城 哲	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	下水道係				款	8 土木費
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			項	4 都市計画費
施政方針	5 下水道事業の推進				目	3 公共下水道費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	下水道整備地域				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	下水道を整備し、公共用水域の水質保全及び快適な生活環境を図る				
事業の内容	下水道整備を行う公共下水道事業特別会計に町の負担分を繰り出す事業				
事業期間	年度 ~ 令和	年度	総事業費	7,184,079 千円	
根拠法令等	下水道法・都市計画法		関連計画等	中城湾南部流域下水道事業	

3. 令和元年度の実績・成果

単位:千円	
項目	事業費
元利償還事業	147,133
単独整備事業	53,368
その他	38,993
計	239,494

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30	年度決算			R1	年度決算			次	年度繰越	
事業費		-		220,000	事業費			239,494	事業費				
財源内訳	国庫支出金				財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金			
	県支出金					県支出金				県支出金			
	地方債					地方債				地方債			
	その他					その他				その他			
	一般財源	-		220,000		一般財源		239,494		一般財源			0

事業名	下水道事業(維持管理費)		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	上下水道課	課長名	宮城 哲	予算科目	会計
担当係	下水道管理係			款	4 公共下水道事業特別会計
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり		項	1 公共下水道費
施政方針	5 下水道事業の推進			目	1 下水道管理費
					2 維持管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	公共下水道				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正な維持管理を行う。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道使用料徴収事務 ・水質検査の実施 ・汚水処理負担金の支出 				
事業期間	平成 14 年度 ~	年度	総事業費	千円	
根拠法令等	下水道法		関連計画等		

3. 令和元年度の実績・成果

【使用料の推移】(単位:千円)

	29年度	30年度	令和元年度
使用料(現年度)	118,958	121,646	146,975

維持管理費 64,675

	29年度	30年度	令和元年度
台帳整備(件)	1,469	1,198	1,080

新たに整備を行った区域
(汚水)・仲伊保処理分区 (雨水)・徳佐田地区

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30 年度決算			R1 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	67,416	事業費		64,675	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		67,416		その他	64,675		その他	
	一般財源	-	0		一般財源	0		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

222

事業名	下水道事業(汚水整備事業費)		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	上下水道課	課長名	宮城 哲		
担当係	下水道係		予算科目	会計	
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり		4 公共下水道事業特別会計	
施政方針	5 下水道事業の推進			款	1 公共下水道費
				項	2 下水道整備費
			目	1 下水道汚水整備事業費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	下水道整備計画地域		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	下水道を整備し、公共用水域の水質保全及び快適な生活環境を図る。		
事業の内容	町が公共下水道(管渠等)を整備し、住民や事業所等が自己負担ではあるが排水設備を下水道に接続することにより、トイレ汚水だけでなく、水質汚濁や悪臭の原因となっている生活雑排水を含めて浄化センターで一括処理する。		
事業期間	平成 8 年度 ~ 令和 17 年度	総事業費	17,265,303 千円
根拠法令等	下水道法・都市計画法	関連計画等	中城湾南部流域下水道事業

3. 令和元年度の実績・成果

【令和元年度までの執行額】
7,976,760 千円(総事業費の40%)

【主な工事箇所】
・仲伊保処理分区

【下水道接続補助金事業】
(単位:千円)

30年度	令和元年度
48	25
4,200	2,200

【中城湾南部流域下水道建設負担金】
(単位:千円)

30年度	令和元年度
8,072	0

西原町公共下水道図(汚水)

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30 年度決算			R1 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	133,327	事業費		108,826	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		48,000		県支出金	37,100		県支出金	
	地方債		38,000		地方債	23,400		地方債	
	その他				その他			その他	
一般財源	-	47,327		一般財源	48,326		一般財源	0	

1. 事業名等

事業コード

535

事業名	下水道事業(雨水整備事業費)		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	上下水道課	課長名	宮城 哲	予算科目	会計 4 公共下水道事業特別会計
担当係	下水道係			款	1 公共下水道費
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり		項	2 下水道整備費
施政方針	5 下水道事業の推進			目	2 下水道雨水整備事業費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	雨水整備計画地域				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	雨水管渠等を整備し、浸水等水害の少ない快適で安全な街づくりに寄与する				
事業の内容	西地区(棚原、徳佐田、翁長の一部地域)については、区画形質の変更に合わせて徳佐田川等の水路を整備し、その他の浸水区域についても浸水の原因(外水・内水)を調査解析し、浸水解消のため、雨水管渠等を計画整備する。				
事業期間	平成 20 年度 ~ 令和 6 年度	総事業費	1,105,000 千円		
根拠法令等	下水道法・都市計画法	関連計画等	西地区土地区画整理事業計画		

3. 令和元年度の実績・成果

徳佐田地区雨水幹線工事

徳佐田地区3号幹線工事
□1500×1500 L=27.3m

西瀬町公共下水道(雨水)

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30	年度決算			R1	年度決算			次	年度繰越	
事業費		-		80,341	事業費			25,042	事業費				
財源内訳	国庫支出金	6/10		44,800	財源内訳	国庫支出金		12,000	財源内訳	国庫支出金			
	県支出金					県支出金				県支出金			
	地方債			29,800		地方債		8,000		地方債			
	その他					その他				その他			
	一般財源	-		5,741		一般財源		5,042		一般財源		0	

1. 事業名等

事業コード

153・154

事業名	下水道事業(地方債元利償還金)		事業種別	<input type="checkbox"/> 1.新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2.継続	
担当課	上下水道課	課長名	宮城 哲	予算科目	会計
担当係	下水道係			款	4 公共下水道事業特別会計
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり		項	2 公債費
施政方針	5 下水道事業の推進			目	1 公債費
				目	1・2 元金・利子

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	現世代の住民と後世代の住民				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	下水道整備の財政負担を、将来便益を受けることとなる後世代と現世代の住民との間で負担を分け合う				
事業の内容	地方財政法により発行した各種事業債を起債元利償還表に基づき計画的に返済を行う。				
事業期間	平成 9 年度 ~ 令和 52 年度	総事業費	12,342,731	千円	
根拠法令等	地方自治法、地方財政法	関連計画等			

3. 令和元年度の実績・成果

令和元年度内訳				(千円)			
借入先等	元金	利子	合計	借入先等	元金	利子	合計
財政融資資金	117,505,233	20,261,361	137,766,594	財政融資資金	117,505,233	20,261,361	137,766,594
地方公共団体金融機構	48,947,201	10,806,167	59,753,368	地方公共団体金融機構	48,947,201	10,806,167	59,753,368
簡保資金	25,248,345	5,637,229	30,885,574	簡保資金	25,248,345	5,637,229	30,885,574
ろうきん資金	890,504	56,655	947,159	ろうきん資金	890,504	56,655	947,159
農協資金	1,429,492	76,932	1,506,424	農協資金	1,429,492	76,932	1,506,424
前年度起債分利子	-	1,123	1,123	前年度起債分利子	-	1,123	1,123
一時借入分利子	-	13,424	13,424	一時借入分利子	-	13,424	13,424
合計	194,020,775	36,852,891	230,873,666	合計	194,020,775	36,852,891	230,873,666

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30 年度決算			R1 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	223,204	事業費		230,874	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		73,085		その他	69,568		その他	
	一般財源	-	150,119		一般財源	161,306		一般財源	0

事業名	予防事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続		
担当課	健康支援課	課長名	富原 素子	会計	1 一般会計	
担当係	保健予防係		予算科目	款	4 衛生費	
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		項	1 保健衛生費	
施政方針	1 成人保健事業の推進			目	2 予防費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	胃がん・肺がん・大腸がん: 40歳以上の男女、子宮頸がん: 20歳以上の女性、乳がん: 30歳以上の女性、食生活改善推進員養成: 町内在住者で、食生活や地域の健康づくり活動に関心のある方				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	保健事業の長期的目標である、がん、生活習慣病などの予防に関し、壮年期からの健康管理に重点を置いた対策を強化することによって健康水準の向上を図る。また、養成講座では、食を通しての健康づくりの担い手を養成する。				
事業の内容	がん検診等を実施し、がんの予防と疾病の早期発見・早期治療に結びつける事により、町民の健康水準の向上を図る。食生活改善推進員養成講座による推進員養成を通して地域で活動するボランティアを育成し健康づくり基盤の強化を図る。				
事業期間	年度	～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	健康増進法		関連計画等	にしはら健康21、がん対策推進基本計画	

3. 令和元年度の実績・成果

【検診実績】

	平成30年度			平成31年度		
	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率
胃がん検診	9,072 人	801 人	14.1 %	9,063 人	797 人	15.5 %
肺がん検診	13,870 人	1,325 人	9.6 %	13,819 人	1,325 人	9.6 %
大腸がん検診	13,870 人	1,232 人	8.9 %	13,819 人	1,154 人	8.4 %
子宮頸がん検診	10,965 人	1,086 人	15.7 %	10,850 人	468 人	12.3 %
乳がん検診	6,924 人	664 人	15.3 %	6,903 人	324 人	12.0 %

※対象者数、受診者数、受診率の算定は地域保健報告に基づき40-69歳以下としている
(胃がんは50-69歳(H29より)、子宮頸がんは20-69歳)。
※胃がん・子宮頸・乳がん受診率は地域保健報告に基づいた算出方法としている。

【食生活改善推進養成】

- ・食生活改善推進員養成数 128人
- ・講座回数 : (養成講座10回、育成講座2回)
- ・推進活動内容 : 世代別生活習慣病予防教室、糖尿病予防教室、おやこの食育講座 等

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30 年度決算			R1 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	20,998	事業費		18,012	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	1/2	207		県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		143		その他	349		その他	
一般財源		-	20,648	一般財源		17,663	一般財源		

事業名	高齢者予防接種事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続		
担当課	健康支援課	課長名	富原 素子			
担当係	保健予防係		予算科目	会計	1 一般会計	
まちづくり基本条例	6条	健康と福祉のまちづくり		款	4 衛生費	
施政方針	1 成人保健事業の推進			項	1 保健衛生費	
				目	2 予防費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	インフルエンザは65歳以上、高齢者肺炎球菌ワクチンは65歳及び70歳以上				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	インフルエンザや肺炎球菌ワクチンの予防接種をすることで、インフルエンザ等の感染を防ぎ、万が一かかったとしても重症化予防となる。個の健康を守ることは集団の健康を守ることになり、安全で安心な町づくりとなる。その結果、適正医療につながり、医療費の削減に繋がることが期待できる。				
事業の内容	感染症に対する抵抗力の弱い高齢者を対象に、インフルエンザや肺炎球菌ワクチンの予防接種を行う				
事業期間	年度	～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	予防接種法 西原町予防接種実施要綱			関連計画等	

3. 令和元年度の実績・成果

【高齢者インフルエンザ】								
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
対象者数	5,413	5,687	6,016	6,349	6,687	6,972	7,277	7,568
接種者数	2,956	3,040	3,329	3,363	3,607	3,617	3,073	3,303
接種率	54.60%	53.46%	55.34%	52.97%	53.94%	51.88%	42.20%	43.64%
【高齢者肺炎球菌ワクチン】								
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
接種者数	192	190	490	343	428	514	391	209
65歳接種率			43.9%	42.1%	40.3%	45.8%	34.8%	26.1%
70歳接種率			49.5%	36.4%	49.5%	49.8%	48.4%	10.6%
※H26年度より定期接種								
<p>○高齢者インフルエンザは、毎年対象者数が増加している。平成30年度以降は個別通知の廃止によりの接種率が低下したと考えられる。</p> <p>○高齢者肺炎球菌は、平成29年度をピークに接種率は減少している。 70歳接種率については、5年前のH26に43.9%の方が接種しているの、接種済みの方も多いため低いと考えられる。</p>								

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30	年度決算			R1	年度決算			次	年度繰越
事業費		-		14,373	事業費			14,492	事業費			
財源内訳	国庫支出金				財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		
	県支出金					県支出金				県支出金		
	地方債					地方債				地方債		
	その他					その他				その他		
	一般財源	-		14,373		一般財源				14,492	一般財源	

1. 事業名等

事業コード

522

事業名	国民健康保険事業(特定健康診査等事業)		事業種別	<input type="checkbox"/> 1.新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2.継続		
担当課	健康支援課	課長名	富原 素子	会計	2 特別会計	
担当係	保健予防係		予算科目	款	6 保健事業費	
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		項	2 特定健康診査等事業費	
施政方針	1 成人保健事業の推進			目	1 特定健康診査等事業費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	年度内40歳以上75歳未満の西原町国保加入者				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	生活習慣病の発症や重症化を予防し、町民の健康保持増進と医療費・介護費の軽減を図る。				
事業の内容	・内臓脂肪型症候群(メタボリックシンドローム)に着目した特定健康診査と継続的な支援を実施する特定保健指導。				
事業期間	年度	～	年度	総事業費	千円(見込)
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律		関連計画等	保健事業実施計画(データヘルス計画)	

3. 令和元年度の実績・成果

【受診率等】

	特定健診			特定保健指導			メタボ該当者及び予備群		
	対象者	受診者	受診率	対象者	終了者	実施率	人数	人数/受診者	割合の増減
H28年度確定値	5,567人	2,346人	42.1%	336人	261人	77.7%	871人	37.1%	0.5%
H29年度確定値	5,443人	2,250人	41.3%	345人	226人	65.5%	862人	38.3%	1.2%
H30年度確定値	5,311人	2,138人	40.3%	325人	237人	72.9%	780人	36.5%	-1.8%
H31年度暫定値	5,282人	2,014人	38.1%	303人	141人	46.5%	-	-	-

平成31年度も、前年同様『集団健診』(全9回)、特定健診のみ病院で受ける『個別健診』、より詳細な診査項目を受けられる『人間ドック』を実施した。『特定健診等実施計画』では、国の参酌標準をもとに、年度毎の特定健診・特定保健指導の実施率の目標値を設定しており、平成31年度は特定健診受診率60%・特定保健指導実施率60%を目標値とした。
 特定健診・特定保健指導の確定値は10月下旬ごろに決定する予定であるが、令和2年6月時点で特定健診38.1%と目標達成が厳しい状況である。特定保健指導実施率については、昨年同様、60%を超えることを見込んでいる。
 特定保健指導対象者以外の保健指導として、放置してしまうと心筋梗塞や人工透析になる対象者(重症化予防)へ実施した。平成31年度の重症化予防(要医療値)の対象者は233名であり、そのうち184名(79.0%)の方に面談や電話等で保健指導を実施した。233名の方のうち64名(27.5%)の方を病院受診へつなげることができた。

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30	年度決算			R1	年度決算			次	年度繰越
事業費		-		40,117	事業費			41,131	事業費			
財源内訳	国庫支出金	3/10			財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	1/3		35,672		県支出金		35,502		県支出金		
	地方債					地方債				地方債		
	その他			4,445		その他		5,629		その他		
	一般財源	-		0		一般財源				一般財源		0

1. 事業名等

事業コード

243

事業名	国民健康保険特別会計繰出事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	福祉保険課	課長名	呉屋 真由美	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	国民健康保険係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	6条	健康と福祉のまちづくり			項	1 社会福祉費
施政方針	2 医療保険事業の推進				目	1 社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	国民健康保険特別会計の財政健全化のため		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	国民健康保険財政の健全化及び保険税負担の平準化に資するため。		
事業の内容	・国民健康保険制度の安定した運営、財政の健全化のための繰出し。 ①国民健康保険事務費に関わる繰出し ②出産育児一時金に関わる繰出し ③国保財政安定化支援事業に関わる繰出し ④保険基盤安定負担金に関わる繰出し ⑤国保赤字解消に関わる繰出し		
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	国民健康保険法	関連計画等	

3. 令和元年度の実績・成果

・国保財政運営上、一般会計による国保特別会計繰出金は必要不可欠となっており、国民健康保険の制度運営と財政の健全化に資するものとなっている。
 ・その国民健康保険制度の運営にかかる繰出は総務省の地方財政計画において経費として計上され、保険者は一定の基準に基づき繰入を行っている。

(赤字解消のための法定外繰出実績額と見込額及び累積赤字額の実績額と見込額)

単位:千円

年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
繰出額	200,000	100,000	0	0	200,000	500,000	600,000	0	185,000	200,000
累積赤字額	△ 662,708	△ 742,116	△ 972,638	△ 1,320,986	△ 1,315,078	△ 1,119,309	△ 826,560	△ 950,529	△ 927,266	△ 856,042

・赤字解消を目的とした法定外繰出はH22年度より実施しており、H24,H25年度は財政事情により実施できなかったが、平成26年度から平成28年度にかけ累計13億円もの繰出を行った結果、累積赤字額は一時8億2,656万円となった。
 ・しかし、平成29年度において一般会計の財政状況が例年になく厳しかったことにより、累積赤字解消のための法定外繰出を行うことができず、最終的に9億5,053万円と増加に転じた。
 ・平成30年度は1億8,500万円、令和元年度は2億円の法定外繰出を行ったことにより、累積赤字は8億5,604万円と減少に転じた。

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30	年度決算			R1	年度決算			次	年度繰越
事業費		-		535,564	事業費			549,071	事業費			
財源内訳	国庫支出金	1/2		35,955	財源内訳	国庫支出金		35,280	財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	3/4・1/4		115,204		県支出金		112,954		県支出金		
	地方債					地方債				地方債		
	その他					その他				その他		
	一般財源	-		384,405		一般財源		400,837		一般財源		0

1. 事業名等

事業コード

2.3.4.5.6.7

事業名	国民健康保険事業(総務費)		事業種別	<input type="checkbox"/> 1.新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2.継続		
担当課	福祉保険課	課長名	呉屋 真由美	会計	2 国民健康保険特別会計	
担当係	国民健康保険係		予算科目	款	1 総務費	
まちづくり基本条例	6条	健康と福祉のまちづくり		項	-	
施政方針	2 医療保険事業の推進			目	-	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	国民健康保険加入者(被保険者)				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	納期内に保険料を納めていただき、適正な保険給付を行う				
事業の内容	・保険料の賦課及び被保険者の疾病、負傷、出産、死亡に関して必要な保険給付を行うための、職員給与をはじめとした事務費や一般管理費などの経常経費となっている				
事業期間	年度	～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	国民健康保険法		関連計画等		

3. 令和元年度の実績・成果

(単位:世帯、人、円)

項目	平成30年度	令和元年度
平均世帯数(総数)	5,222	5,195
平均被保数(総数)	9,201	8,931
保険税調定総額(現年分)	633,371,600	630,538,700
医療費総額	3,104,852,763	3,103,666,007
平均保険税(一世帯あたり)	121,289	121,374
平均保険税(一人あたり)	68,837	70,601
一世帯当たり医療費	594,572	597,433
一人当たり医療費	337,447	347,516

【国保税の徴収実績】 (単位:千円、%)

年度	現年度分			滞納繰越分				
	調定済額	収入済額	収納率	調定済額	収入済額	収納率		
H30年度	一般	630,987	607,528	96.28	一般	80,125	20,350	25.40
	退職	2,384	2,336	97.99	退職	934	154	16.49
R1年度	一般	630,239	601,313	95.41	一般	78,667	19,932	25.34
	退職	300	300	100.00	退職	828	181	21.86

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30	年度決算			R1	年度決算			次	年度繰越		
事業費		-		95,052	事業費			97,747	事業費					
財源内訳	国庫支出金				財源内訳	国庫支出金		2,252	財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	10/10		22,944		県支出金		8,956		県支出金				
	地方債					地方債					地方債			
	その他			72,108		その他		86,539		その他				
一般財源		-		0	一般財源			0	一般財源			0		

1. 事業名等

事業コード 8.9.10.11.13.14.15.16.516.517

事業名	国民健康保険事業(保険給付費)		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続		
担当課	福祉保険課	課長名	呉屋 真由美	予 算 科 目		
担当係	国民健康保険係		会計		2 国民健康保険特別会計	
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			款	2 保険給付費
施政方針	2 医療保険事業の推進		項		-	
			目	-		

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	国民健康保険加入者(被保険者)		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	各種保険サービスにかかる適正な保険給付を行う。		
事業の内容	・療養の給付(診察、薬剤又は治療材料の支給、処置、手術その他治療、入院、看護などの現物給付)や療養費(はり・きゅう・補装具などの現金給付)、その他に出産育児一時金や葬祭費など保険者が負担する額を支出する。		
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	国民健康保険法	関連計画等	

3. 令和元年度の実績・成果

(単位:件)			(単位:件)		
項目	H30年度	R1年度	項目	H30年度	R1年度
医療費給付状況(一般分)	128,343	128,515	出生児一時金(42万円/件)	40	49
入院	2,238	2,324	葬祭費(2万円/件)	36	40
入院外	63,986	63,815	高額療養費(一般分)	4,898	5,337
歯科	14,205	14,381	高額療養費(退職分)	17	1
調剤	47,738	47,803	※国保年報より		
食事療養	(2,163)	(2,273)			
訪問介護	176	192			
医療費給付状況(退職分)	565	39			
入院	8	0			
入院外	264	20			
歯科	84	0			
調剤	209	19			
食事療養	(7)	0			
訪問介護	0	0			

※()内は再掲

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30 年度決算			R1 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	2,671,497	事業費		2,672,282	事業費		
財 源 内 訳	国庫支出金	3/10		財 源 内 訳	国庫支出金		財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金		2,651,635		県支出金	2,649,689		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		13,476		その他	15,019		その他	
	一般財源	-	6,386		一般財源	7,574		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード 519.520.521.187.22.23.24.459.460.27.28.2

事業名	国民健康保険事業(拠出金・納付金・支援金等)		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続		
担当課	福祉保険課	課長名	呉屋 真由美	会計	2 国民健康保険特別会計	
担当係	国民健康保険係		予算科目	款		
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		項		
施政方針	2 医療保険事業の推進			目		

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	国民健康保険加入者(被保険者)				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	国保制度の円滑な運営と適正な医療給付のための財源確保を図る。				
事業の内容	・県国保連合会や診療報酬支払基金が算定し決定された拠出金額・納付金額に基づき町が納付する。				
事業期間	年度	～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	国民健康保険法			関連計画等	

3. 令和元年度の実績・成果

公債費・償還金及び還付加算金				
(単位:千円)				
項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
公債費	120	100	40	33
償還金及び還付加算金	12,964	5,237	102,700	23,258
合計	13,084	5,337	102,740	23,291

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30	年度決算			R1	年度決算			次	年度繰越
事業費		-		102,740	事業費			23,291	事業費			
財源内訳	国庫支出金				財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		
	県支出金					県支出金				県支出金		
	地方債					地方債				地方債		
	その他					その他				その他		
	一般財源	-		102,740		一般財源				23,921	一般財源	

1. 事業名等

事業コード

753.754.755.756.757

事業名	国民健康保険事業(納付金)		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	福祉保険課	課長名	呉屋 真由美	予算科目	会計 2 国民健康保険特別会計
担当係	国民健康保険係			款	3 国民健康保険事業費納付金
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		項	
施政方針	2 医療保険事業の推進			目	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	国民健康保険加入者(被保険者)				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	国保制度の円滑な運営と財政の安定化に向けて、適正な財源確保を図る。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度からの国保県単位化に伴い、県が財政運営の責任主体となった。 市町村は県が算定し決定された納付金を県に納付する。 				
事業期間	年度	～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	国民健康保険法		関連計画等		

3. 令和元年度の実績・成果

項目	平成30年度	令和元年度
一般被保険者医療給付費分	826,228,366	774,860,852
退職被保険者医療給付費分	2,012,775	140,388
一般被保険者後期高齢者支援金分	216,076,986	219,490,270
退職被保険者後期高齢者支援金分	632,217	48,258
介護納付金分	87,295,109	84,800,226
合計	1,132,245,453	1,079,339,994

(単位:円)

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30 年度決算			R1 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	1,132,245	事業費		1,079,340	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金		89,363		県支出金	99,274		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		344,172		その他	243,313		その他	
	一般財源	-	698,710		一般財源	736,753		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

496

事業名	後期高齢者医療事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	福祉保険課	課長名	呉屋 真由美	会計	1 一般会計
担当係	後期高齢者医療係			款	3 民生費
まちづくり基本条例	6条	健康と福祉のまちづくり		項	1 社会福祉費
施政方針	2 医療保険事業の推進			目	6 後期高齢者医療費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	75歳以上の高齢者を対象(一定の障害のある65歳以上の方も対象)				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	後期高齢者医療保険の適切な運営を支援します。				
事業の内容	国民皆保険を堅持し、将来にわたり医療保険制度を持続可能なものとしていくための医療制度改革の一環として、75歳以上の高齢者を対象に(一定の障害のある65歳以上の方も対象)、その心身の特性や生活実態等を踏まえ、平成20年4月から後期高齢者医療保険が創設された。				
事業期間	平成 20 年度 ~	年度	総事業費	千円	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律		関連計画等		

3. 令和元年度の実績・成果

<ul style="list-style-type: none"> ○ 広域連合への負担金(一般会計共通経費・特別会計共通経費・療養給付に要する経費)平成31年度分 <ul style="list-style-type: none"> 一般会計共通経費 6,008,843円 特別会計共通経費 11,995,264円 療養給付に要する経費 232,268,997円 ○ 後期高齢者医療特別会計への繰出金 <ul style="list-style-type: none"> 基盤安定負担金(沖縄県3/4、西原町1/4) 59,330,465円 	
--	--

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30 年度決算			R1 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	316,185	事業費		313,191	事業費		
財源内訳	国庫支出金		389	財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	3/4	45,954		県支出金	44,498		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		1,799		その他	2,233		その他	
一般財源		-	268,043	一般財源		266,460	一般財源		0

1. 事業名等

事業コード

500

事業名	後期高齢者医療事業(広域連合納付金)		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	福祉保険課	課長名	呉屋 真由美	予算科目	会計 7 後期高齢者医療特別会計
担当係	後期高齢者医給付療係		款 1 後期高齢者医療広域連合納付金		
まちづくり基本条例	6条	健康と福祉のまちづくり			項 1 後期高齢者医療広域連合納付金
施政方針	2 医療保険事業の推進		目 1 後期高齢者医療広域連合納付金		

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	75歳以上の高齢者を対象(一定の障害のある65歳以上の方も対象)				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正な医療を確保する				
事業の内容	・沖縄県後期高齢者医療広域連合に対して、保険料等負担金を支出する。				
事業期間	平成 20 年度 ~	年度	総事業費	千円	
根拠法令等			関連計画等		

3. 令和元年度の実績・成果

【負担金内訳】 (単位:千円)					
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
特別徴収分保険料	88,536	100,247	110,432	120,036	132,482
普通徴収分保険料	64,718	68,511	70,449	80,996	83,706
保険基盤安定負担金	56,228	58,106	60,812	61,272	59,330
合計	209,482	226,864	241,693	262,304	275,518
※ 収納率(現年度)	98.40%	99.41%	99.60%	99.00%	99.51%

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30	年度決算			R1	年度決算			次	年度繰越	
事業費		-		262,304	事業費			275,518	事業費				
財源内訳	国庫支出金				財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金			
	県支出金					県支出金	44,498			県支出金			
	地方債					地方債				地方債			
	その他			61,272		その他	216,188			その他			
一般財源	-			201,032	一般財源			14,832	一般財源			0	

1. 事業名等

事業コード

507

事業名	予防接種事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	健康支援課	課長名	富原 素子	会計	1 一般会計
担当係	母子保健係			款	4 衛生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		項	1 保健衛生費
施政方針	3 母子保健事業の推進			目	2 予防費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	0歳～20歳未満(予防接種法に基づく定期の予防接種の対象者)				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	予防接種をすることで防げる疾病や感染症の蔓延を未然に防ぐ。				
事業の内容	①抵抗力の弱い乳幼児・学童を対象に予防接種を行う。 定期予防接種 個別接種(B型肝炎・ヒブ・小児用肺炎球菌・4種混合・BCG・MR・水痘・日本脳炎・DT・HPV)				
事業期間	年度	～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	予防接種法・西原町予防接種実施要綱		関連計画等		

3. 令和元年度の実績・成果

種別	平成30年度		令和1年度			
	対象者	接種者	対象者	接種者		
ヒブ	677人	1261件	630人	1261件	※初回3回、追加接種	
小児用肺炎球菌	677人	1274件	630人	1305件	※初回3回、追加接種	
B型肝炎	341人	897件	313人	938件	※H28.10より定期接種	
DPT-IPV(4種混合)	初回	325人	950件	316人	1002件	※初回3回接種
	追加	336人	368人	335人	335人	
ポリオ(不活化)	初回	/	3件	/	/	※H26より4種混合へ移行
	追加	/	8人	/	/	
BCG	319人	317人	325人	313人		
MR	1期	326人	342人	331人	313人	
	2期	409人	390人	395人	367人	
水痘	672人	644件	652人	571件	※H26より定期接種	
日本脳炎	8,105人	1,563件	7,923人	1,557件	※初回2回と追加、2期接種	
DT	400人	287人	414人	304人		

4. 事業費

(単位:千円)

補助率		30 年度決算	R1 年度決算		次 年度繰越	
-		86,269	83,919			
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
	県支出金	878	県支出金		県支出金	
	地方債		地方債		地方債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	-	85,391	一般財源		83,919

1. 事業名等

事業コード

612

事業名	妊婦健診事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続		
担当課	健康支援課	課長名	富原 素子			
担当係	母子保健係		予算科目	会計	1 一般会計	
まちづくり基本条例	6条	健康と福祉のまちづくり		款	4 衛生費	
施政方針	3 母子保健事業の推進			項	1 保健衛生費	
				目	3 母子保健費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	妊婦				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	妊婦及び胎児の健康の保持増進を図る。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口にて親子健康手帳および妊婦健康診査受診票を交付する。 ・妊婦健診14回分を公費助成する。 				
事業期間	年度	～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	母子保健法		関連計画等		

3. 令和元年度の実績・成果

<ul style="list-style-type: none"> ・親子健康手帳交付件数 286件 (11週までの届出 258件(90.2%)) ・妊婦健診14回分を公費助成している。 受診延人数 3,831件 <ul style="list-style-type: none"> ・親子健康手帳発行時にアンケートを実施し、妊婦のリスク(生活習慣病、若年・高齢妊娠)の把握に努めている。 ・若年妊婦や医療機関からの紹介ケース等は、早期支援および継続支援のため、地区担当保健師につないでいる。 <ul style="list-style-type: none"> ・低出生体重児予防のため、沖縄県が提示している喫煙およびやせ妊婦を対象とした保健指導を強化している。 	
--	--

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30	年度決算			R1	年度決算			次	年度繰越	
事業費		-		28,200	事業費			28,583	事業費				
財源内訳	国庫支出金				財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金			
	県支出金					県支出金				県支出金			
	地方債					地方債				地方債			
	その他					その他				その他			
	一般財源	-		28,200		一般財源		28,583		一般財源			0

1. 事業名等

事業コード

337

事業名	こども医療費助成事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	山城 宏達	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	子育て支援係		款		4 衛生費	
まちづくり基本条例	6条	健康と福祉のまちづくり			項	1 保健衛生費
施政方針	3 母子保健事業の推進		目		3 母子保健費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	医療保険各法の規定による被保険者又は被扶養者であり、通院は就学前児、入院については中学卒業前の児童の保護者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	こどもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、こどもの健全な育成を図る。また、子育て世帯の経済的負担軽減を図る。		
事業の内容	医療費の自己負担分の助成を行う。 通院:0歳から小学校就学前まで 入院:0歳から中学卒業まで		
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町こども医療費助成に関する条例及び施行規則	関連計画等	

3. 令和元年度の実績・成果

【こども医療費助成事業】			
平成30年度		令和元年度	
件数	助成金額	件数	助成金額
41,619 人	57,860 千円	42,269 人	68,146 千円

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30 年度決算			R1 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	63,550	事業費		71,866	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	1/2	30,873		県支出金	34,072		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
一般財源		-	32,677	一般財源		37,794	一般財源		0

1. 事業名等

事業コード

235

事業名	病児保育事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	山城 宏達	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	子育て支援係		款		3 民生費	
まちづくり基本条例	6条	健康と福祉のまちづくり			項	2 児童福祉費
施政方針	4 児童・母子(父子)福祉の推進				目	1 児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	児童と保護者					
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	病気の回復期にあり、かつ、集団保育が困難で、かつ、保護者の勤務の都合で家庭で保育が困難な児童を、保育所以外で保育できる場を提供し、安心して仕事ができる環境を整える。					
事業の内容	小児科医院と委託契約し、保護者からの利用申請書に基づき、医院で預かり保育を行う。					
事業期間	平成 22 年度 ~	年度	総事業費	千円		
根拠法令等			関連計画等	第2期西原町子ども・子育て支援事業計画		

3. 令和元年度の実績・成果

平成22年度から西原町、与那原町、中城村と三町村で実施している事業であり、引き続き行う。子ども子育て支援交付金事業であり、窓口は本町。与那原町、中城村は本町と委託契約し、負担金を本町へ支払ってもらう。

【事業内容】

	平成30年度		令和元年度	
	延利用人数	委託額	延利用人数	委託額
太田小児科医院	970 人	12,434 千円	1,032 人	14,465 千円
	延利用人数	実質支出額	延利用人数	実質支出額
うち西原町	598 人	1,523 千円	541 人	1,331 千円
うち与那原町	180 人	768 千円	278 人	1,300 千円
うち中城村	192 人	818 千円	213 人	986 千円

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30 年度決算			R1 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	12,434	事業費		14,465	事業費		0
財源内訳	国庫支出金	1/3	4,144	財源内訳	国庫支出金	4,826	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	1/3	4,144		県支出金	4,880		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		1,586		その他	2,286		その他	
	一般財源	-	2,560		一般財源	2,473		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

210

事業名	坂田保育所運営事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	山城 宏達	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	保育所係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	6条	健康と福祉のまちづくり			項	2 児童福祉費
施政方針	4 児童・母子(父子)福祉の推進				目	2 保育所費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	坂田保育所入所の児童		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	保護者の就労支援・子育て支援の充実で安心して生活できる。		
事業の内容	保護者の就労支援・子育て支援として公立坂田保育所にて、保育に必要な児童の保育を行う。		
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	子ども・子育て支援法、児童福祉法	関連計画等	西原町次世代育成支援行動計画(~平成26年度) 西原町こども・子育て支援事業計画(平成27年度~)

3. 令和元年度の実績・成果

単位:千円

	H30事業費	H31事業費
坂田保育所	36,157	37,051

- ・公立保育所は子育て支援はもとより、発達支援保育や要保護児童の受け入れ等重要な役割を果たしている。
- ・今後も私立認可保育園と連携を図り、質の向上を目指す。

※ H31年度の主な事業について

- ・坂田保育所・坂田児童館雨水配管用加圧ポンプ取替工事:992,750円

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30 年度決算			R1 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	36,157	事業費		37,051	事業費		0
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		15,909		その他	12,290		その他	
	一般財源	-	20,248		一般財源	24,761		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

421

事業名	公立保育所事務運営事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続		
担当課	こども課	課長名	山城 宏達	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	保育所係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	6条	健康と福祉のまちづくり			項	2 児童福祉費
施政方針	4 児童・母子(父子)福祉の推進				目	2 保育所費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	公立保育所入所児童				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	保護者の就労支援・子育て支援の充実を図ることで、安心して生活できる環境を整える。				
事業の内容	保護者の就労支援及び子育て支援の場として町立保育所にて、保育の必要な児童を保育する。				
事業期間	年度 ~	年度	総事業費	千円	
根拠法令等	児童福祉法		関連計画等	西原町次世代育成支援行動計画(~平成26年度) 西原町こども・子育て支援事業計画(平成27年度~)	

3. 令和元年度の実績・成果

【公立保育所】		(単位:人)		
	平成30年度 年間延園児数	平成31年度 年間延園児数		
坂田保育所	956	930		
【主な事業内容】		(単位:人)		
	平成30年度 年間延園児数	平成31年度 年間延園児数		
発達支援保育事業	96	84		
【保育所待機児童数】		(単位:人)		
	平成30年度当初	平成30年10月時点	平成31年度当初	令和元年10月時点
待機児童数	106	200	68	113

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	30 年度決算		R1 年度決算		次 年度繰越		
事業費	-	12,263	事業費	11,768	事業費	0		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	-		12,263	一般財源		11,768	一般財源

事業名	私立分児童運営費負担事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続		
担当課	こども課	課長名	山城 宏達	会計	1 一般会計	
担当係	保育所係・幼稚園こども園係		予算科目	款	3 民生費	
まちづくり基本条例	6条	健康と福祉のまちづくり		項	2 児童福祉費	
施政方針	4 児童・母子(父子)福祉の推進			目	3 児童措置費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	私立認可保育園、認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所の入園児童				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	入園児童の安全確保、保育実施による入園児童の健全育成				
事業の内容	①母親の就労支援・子育て支援として、私立認可保育園・認定こども園・小規模保育事業所・事業所内保育施設にて、保育の必要な児童に対する保育を行う。 ②保育士の負担軽減を目的として、保育支援者を配置した認可保育園に対し、要する費用の一部を補助する。(保育体制強化事業、平成29年度より) ③待機児童解消策となる保育士の確保を目的として、保育士の正規雇用化を図る認可保育園に対し、要する費用の一部を補助する。(保育士正規雇用化促進事業。事業は平成27年度より実施、間接補助事業としては平成30年度より)				
事業期間	年度	～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	子ども・子育て支援法、児童福祉法		関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画	

3. 令和元年度の実績・成果

【運営費負担金】			単位:人(園児数)、千円(負担金)			
保育所	平成31年度		認定こども園・地域型保育事業	平成31年度		
	延園児数	負担金		延園児数	負担金	
西原白百合保育園	1,459	133,111	町内	善隣幼稚園	188	15,133
愛和保育園	1,889	167,141		うえはら保育園	143	27,321
さざなみ保育園	2,156	200,543		こばと保育園	216	39,848
小川保育園	803	89,713		キティーハウス	206	26,554
さくらんぼ保育園	1,361	106,403		事業所内保育所(3園)	61	7,152
さわふじ保育園	1,338	119,863	認定こども園(2.3号)(5園)	158	7,775	
さうんど保育園	1,031	97,564	認定こども園・幼稚園(1号)(11園)	181	15,857	
西原保育園	1,374	122,742	町外		0	0
こばとゆがふ保育園	772	69,508			0	0
広域利用分(6園)	51	5,800			0	0
合計	12,234	1,112,388			0	0
				合計	1,153	139,640
【保育体制強化事業】 単位:千円			【中部地区市町村圏事務組合共同処理負担金】 単位:千円			
	平成31年度		負担額	平成31年度		
愛和保育園	1,200			2,511		
さざなみ保育園	1,200					
西原保育園	1,200					
こばとゆがふ保育園	723					
合計	4,323					

4. 事業費

(単位:千円)

事業費	補助率	30	年度決算	事業費	R1	年度決算	事業費	次年度繰越
	-		1,125,869			1,270,351		0
財源内訳	国庫支出金	55.2/100	447,788	財源内訳	国庫支出金	557,722	財源内訳	国庫支出金
	県支出金	22.4/100.3/4.10/10	208,387		県支出金	253,067		県支出金
	地方債				地方債			地方債
	その他		185,910		その他	204,603		その他
	一般財源	-	283,784		一般財源	254,959		一般財源

1. 事業名等

事業コード

323

事業名	発達支援保育事業補助金交付事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	山城 宏達	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	幼稚園こども園係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	6条	健康と福祉のまちづくり			項	2 児童福祉費
施政方針	4 児童・母子(父子)福祉の推進				目	3 児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	発達支援の必要な児童及び保護者				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	保育が必要であって、かつ、発達に遅れ等がある子どもの保育を、健常児と統合保育し、安心して就労と家庭の両立をはかれるようにする。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・発達支援の必要な児童を保育所に受入れ、保育をする。 ・支援児に対し、加配保育士をつけた場合、1人当たり月額75,000円(子育て支援員等については65,000円)(基準額)を補助する。 ・支援児に対し、臨床心理士による巡回指導相談を行った場合、年額180,000円(基準額)を補助する。 				
事業期間	年度	～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町発達支援保育事業費補助金交付要綱		関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画(ゆいまーるにしはらわらびプラン)	

3. 令和元年度の実績・成果

【対象園児数】	平成30年度	平成31年度
愛和保育園	6	5
小川保育園	2	—
さくらんぼ保育園	5	3
さわふじ保育園	2	2
西原保育園	6	6
こばと保育園	—	1
※坂田保育所	7	5

【巡回指導実施回数】	平成30年度	平成31年度
愛和保育園	6	10
小川保育園	5	—
さくらんぼ保育園	6	6
さわふじ保育園	4	5
西原保育園	10	10
こばと保育園	—	5
※坂田保育所	7	6

※公立保育所については、公立保育所運営事業で実施

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30年度決算			R1年度決算			次年度繰越
事業費		-	15,780	事業費		13,210	事業費		0
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	15,780		一般財源	13,210		一般財源	

1. 事業名等

事業コード

786

事業名	子育てのための施設等利用給付事業		事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 新規 <input type="checkbox"/> 2. 継続													
担当課	こども課	課長名	山城 宏達	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">予算科目</td> <td>会計</td> <td>1</td> <td>一般会計</td> </tr> <tr> <td>款</td> <td>3</td> <td>民生費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>2</td> <td>児童福祉費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>1</td> <td>児童福祉総務費</td> </tr> </table>	予算科目	会計	1	一般会計	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
予算科目	会計	1	一般会計														
	款	3	民生費														
	項	2	児童福祉費														
	目	1	児童福祉総務費														
担当係	保育所係、幼稚園こども園係																
まちづくり基本条例	6条	健康と福祉のまちづくり															
施政方針	4 児童・母子(父子)福祉の推進																

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	幼稚園・認定こども園・認可外保育施設等に通園する児童及び保護者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	教育・保育サービスを受ける児童の保護者に対する費用負担の軽減		
事業の内容	・子ども・子育て支援法の規定に基づき、認定を受けた児童が対象施設(サービス)(認可外保育園・未移行幼稚園・預かり保育等)を利用した際の費用の一部を給付費として保護者へ支給する。 平成元年10月から始まった幼児教育・保育の無償化制度の円滑な実施のため、システム改修等を行う。		
事業期間	令和元年度～	年度	総事業費 千円
根拠法令等	子ども・子育て支援法	関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画

3. 令和元年度の実績・成果

○子育てのための施設等利用給付費
(未移行幼稚園、認可外保育園の保育料、預かり保育利用料、ファミリーサポートセンター等の利用料に対し給付する。)

平成31年度	
	支給実人員数
私立幼稚園	30人
認可外保育施設等	117人
預かり保育事業	237人
ファミリーサポートセンター	1人

○子ども・子育て支援事業費補助金対象経費(無償化実施円滑化事業等) ～令和2年度まで

時間外勤務手当	1,160,123円
消耗品費	113,152円
印刷製本費	64,900円
通信運搬費	189,882円
職員派遣委託料	986,755円
備品購入費	54,780円
総合行政システム改修委託料	2,397,600円
計	4,967,192円

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30年度決算			R1年度決算			次年度繰越
事業費		-		事業費		36,305	事業費		
財源内訳	国庫支出金	1/2		財源内訳	国庫支出金	15,989	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	1/4、10/10			県支出金	13,007		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	0		一般財源	7,309		一般財源	

事業名	西原町子ども貧困緊急対策支援事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	山城 宏達	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	子育て支援係		款		3 民生費	
まちづくり基本条例	6条	健康と福祉のまちづくり			項	2 児童福祉費
施政方針	4 児童・母子(父子)福祉の推進				目	1 児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町内に居住するこどもがいる貧困世帯					
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	こどもを通して貧困世帯を調査し、支援事業を展開する					
事業の内容	就学援助申請や健康診査結果などの情報により貧困世帯を調査し、支援事業を展開することにより貧困率減を目指す。					
事業期間	平成 28 年度 ~	年度	総事業費	千円		
根拠法令等	子どもの貧困対策の推進に関する法律		関連計画等	第2期西原町子ども・子育て支援事業計画		

3. 令和元年度の実績・成果

1. 沖縄子供の貧困緊急対策事業(内閣府事業)

(1) 子供貧困対策支援員配置事業

	H30	R1
支援員配置人数	2名	2名

(2) 子供の居場所の運営支援事業(学習・生活・食事支援)

	H30	R1
わくわく教室(自主事業)開所日数	23日	21日
わくわく教室(自主事業)利用者述べ人数	225人	189人
がじゅまー教室(委託)開所日数	166日	140日
がじゅまー教室(委託)利用者述べ人数	944人	1,079人

2. 沖縄県子どもの貧困対策推進交付金事業(県支出金事業)

(1) 放課後児童クラブの利用者負担軽減を図る事業(1か月当たりの利用料の2分の1以内を減免。月限度額5,000円)

	H30	R1
利用児童数	91人	82人
助成額合計	3,252千円	3,289千円

(2) 自治会居場所づくり事業(居場所・学習支援・三世代交流に対する補助金交付事業。1自治会当たり120,000円/年。)

	H30	R1
実施自治会数	3か所	3か所
実施回数	281回	291回
参加者数	2,256人	2,661人

(小波津団地・平園・上原)

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30 年度決算			R1 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	14,327	事業費		14,111	事業費		0
財源内訳	国庫支出金	9/10	10,660	財源内訳	国庫支出金	9,368	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	H27と比して増となった額の3/4	2,709		県支出金	2,713		県支出金	
	地方債	-	※就学援助分(17,429千円)除		地方債	※就学援助分(1,288千円)除		地方債	
	その他	-			その他			その他	
一般財源		-	958	一般財源		2,030	一般財源		0

事業名	放課後児童健全育成事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	山城 宏達	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	子育て支援係		款		3 民生費	
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	2 児童福祉費
施政方針	4 児童・母子(父子)福祉の推進				目	1 児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	小学校に就学している児童				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	放課後、学童クラブで児童を預かることで、保護者が安心して仕事ができる。				
事業の内容	保護者が就労等で昼間家庭にいない児童を預かることで、子育ての支援を行い、児童を事故や犯罪から保護し、さらには健全育成を図ることを目的とする。				
事業期間	年度	～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	・沖縄県放課後子どもプラン事業補助金交付要綱 ・西原町放課後児童健全育成補助金交付要綱		関連計画等	第2期西原町こども・子育て支援事業計画(R2～R6)	

3. 令和元年度の実績・成果

【放課後児童クラブ】 ※子ども子育て支援交付金事業						
	平成30年度		令和元年度		特例措置分(コロケ関連) ※R1のみ	
	人数	事業費	人数	事業費	支援数	事業費
オナガ学童クラブ	43	10,512 千円	45	10,376 千円	11	5,616 千円
太陽学童	42	10,550 千円	45	10,567 千円		
さくらんぼ学童	45	8,926 千円	45	8,841 千円		
海星学童センター	34	8,683 千円	37	10,478 千円		
美原学童クラブ	40	10,529 千円	40	10,461 千円		
学童みらいクラブ	35	10,504 千円	38	10,752 千円		
ハイサイ学童	43	10,563 千円	43	10,905 千円		
あがり学童	43	10,922 千円	42	10,922 千円		
えくぼ児童クラブ	39	9,109 千円	43	11,007 千円		
美原第2学童クラブ	38	10,947 千円	38	10,478 千円		
合計	402	101,245 千円	416	104,787 千円		
【西原町学童保育連絡協議会団体補助金】			平成30年度	令和元年度		
参加放課後児童クラブ等数 10か所			65千円	65千円		
<ul style="list-style-type: none"> ・学童保育連絡協議会は、月に1回定例会を開催し情報の共有を図り、クラブの質の向上に取り組んでいる。 ・学童保育連絡協議会と役場と年3回意見交換会を行い、情報共有を図っている。 						
【放課後児童支援員等資質向上研修】(子ども子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金1/2)						
令和元年度			337千円			

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30 年度決算			R1 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	101,665	事業費		110,804	事業費		
財源内訳	国庫支出金	1/3,10/10	33,925	財源内訳	国庫支出金	40,711	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	1/3	33,748		県支出金	34,928		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	33,992		一般財源	35,165		一般財源	

1. 事業名等

事業コード

330

事業名	母子父子家庭等医療費助成事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	山城 宏達	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	子育て支援係		款		3 民生費	
まちづくり基本条例	6条	健康と福祉のまちづくり			項	2 児童福祉費
施政方針	4 児童・母子(父子)福祉の推進				目	5 母子福祉費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	母子家庭の母と児童・父子家庭の父と児童・養育者が養育する父母のない児童		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	母子及び父子家庭等の生活の安定と自立を支援する。		
事業の内容	母子及び父子家庭等に対し、医療費の一部を助成する事により、母子及び父子家庭等の生活の安定と自立を支援し、もって母子及び父子家庭等の福祉の増進を図る。(医療機関の領収書提示のうえ窓口にて申請後に償還払い)		
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	・沖縄県母子及び父子家庭等医療費助成事業実施要綱 ・西原町母子及び父子家庭等医療費助成事業実施要綱		関連計画等

3. 令和元年度の実績・成果

【母子父子家庭等医療費助成事業】 ※扶助費

平成30年度		令和元年度	
件数	事業費	件数	事業費
1,389 人	12,576 千円	1,251 人	15,232 千円

※自己負担→1診療機関につき1月、1,000円(通院のみ)・入院分の自己負担はなし

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30 年度決算			R1 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	12,759	事業費		15,913	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	1/2(扶助費)	6,127		県支出金	7,616		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	6,632		一般財源	8,297		一般財源	

1. 事業名等

事業コード

633

事業名	児童手当支給事務事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	山城 宏達	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	子育て支援係		款		3 民生費	
まちづくり基本条例	6条	健康と福祉のまちづくり			項	2 児童福祉費
施政方針	4 児童・母子(父子)福祉の推進				目	3 児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	中学校卒業までの児童を養育している方				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するため				
事業の内容	子育てを未来への投資として、次代を担う子どもの健やかな育ちを個人の問題とするのではなく、社会全体で応援するという観点から実施するもの。子育て世帯の経済面を支援し、子どもを安心して生み育てることができる社会の構築を目指す。・2月、6月、10月に前月分までの手当を支給(0~3歳未満一律15,000円、第1子・2子 10,000円、中学生一律10,000円、所得制限以上一律5,000円)				
事業期間	年度	~	年度	総事業費	- 千円
根拠法令等	児童手当法		関連計画等		

3. 令和元年度の実績・成果

令和元年度の実績				
被用者	区分		児童手当の額の基礎となる延べ児童数(人)	支出額(円)
		0~3歳未満(15,000円)	15,000	8,311
3歳~中学校終了前		10,000	31,341	313,410,000
		15,000	7,279	109,185,000
非被用者	10,000	9,651	96,510,000	
	15,000	4,503	67,545,000	
特例給付	5,000	1,795	8,975,000	
合計			62,880	720,290,000

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30	年度決算			R1	年度決算			次	年度繰越	
事業費		-		735,139	事業費			724,063	事業費				
財源内訳	国庫支出金	37/45・4/6		509,707	財源内訳	国庫支出金		499,021	財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	4/45・1/6		112,611		県支出金		110,237		県支出金			
	地方債					地方債					地方債		
	その他					その他					その他		
一般財源		-		112,821	一般財源			114,805	一般財源				

1. 事業名等

事業コード

67

事業名	児童館事務運営事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続		
担当課	こども課	課長名	山城 宏達			
担当係	子育て支援係		予算科目	会計	1 一般会計	
まちづくり基本条例	6条	健康と福祉のまちづくり		款	3 民生費	
施政方針	4 児童・母子(父子)福祉の推進			項	2 児童福祉費	
				目	4 児童福祉施設費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	18歳未満のすべての子ども(5才以下は保護者同伴)				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操をゆたかにすることを目的とする。				
事業の内容	町内4児童館を管理・運営する。				
事業期間	年度	～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	児童福祉法第40条に規定する児童厚生施設		関連計画等		

3. 令和元年度の実績・成果

【利用状況】			【主な事業内容】		
	平成30年度 延利用者数	令和元年度 延利用者数	<ul style="list-style-type: none"> ・親子体操、親子リトミック ・文化講座 ・各種講座(工作・調理等) ・親子社会見学 ・中部地区児童館交流会 ・巨大迷路 ・マミーキッズ 等 		
西原児童館	13,878	11,610			
西原東児童館	15,114	13,235			
坂田児童館	22,019	17,703			
西原南児童館	11,829	17,551			
合計	62,840	60,099			
※R2.3月は新型コロナウイルス感染症の影響で利用者減					

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30年度決算			R1年度決算			次年度繰越
事業費		-	21,740	事業費		21,692	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	21,740		一般財源	21,692		一般財源	

1. 事業名等

事業コード

253

事業名	社会福祉協議会関係事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続		
担当課	福祉保険課	課長名	呉屋 真由美	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	社会福祉係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	6条	健康と福祉のまちづくり			項	1 社会福祉費
施政方針	5	地域福祉活動の推進			目	1 社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	全ての町民・西原町社会福祉協議会				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	社会福祉協議会の事務運営を安定化させることにより、相談活動・ボランティア活動への支援等、様々な取組を推進し、地域福祉の向上を図る				
事業の内容	全ての町民に対し、社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進に努めている。				
事業期間	年度	～	年度	総事業費	千円
根拠法令等				関連計画等	

3. 令和元年度の実績・成果

【社会福祉協議会の事業内容】					
平成30年度			令和元年度		
補助金額	50,800	千円	補助金額	51,893	千円
事業費内訳【H30】			事業費内訳【R1】		
社協運営事務費	42,795	千円	社協運営事務費	45,032	千円
福祉センター運営費	8,005	千円	福祉センター運営費	6,861	千円
合計	50,800	千円	合計	51,893	千円

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30	年度決算			R1	年度決算			次	年度繰越	
事業費		-		50,800	事業費			51,893	事業費				
財源内訳	国庫支出金				財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金			
	県支出金					県支出金				県支出金			
	地方債					地方債				地方債			
	その他					その他				その他			
	一般財源	-		50,800		一般財源		51,893		一般財源			0

事業名	プレミアム付商品券事業		事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 新規 <input type="checkbox"/> 2. 継続
担当課	福祉保険課	課長名	呉屋 真由美	
担当係	社会福祉係		予算科目	会計 1 一般会計
まちづくり基本条例	6条	健康と福祉のまちづくり		款 3 民生費
施政方針	5 地域福祉活動の推進			項 1 社会福祉費
				目 1 社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	平成31年度分市町村民税非課税者、2016年4月2日～2019年9月30日までに生まれた子のいる世帯		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	消費税・地方消費税の10%への引上げが住民税非課税の方・小さな乳幼児のいる子育て世帯の方の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的としている。		
事業の内容	プレミアム付商品券の販売 ・住民税非課税の方: 購入対象者一人につき25,000円(販売額20,000円) ・小さな乳幼児のいる子育て世帯主の方: 2016年4月2日から2019年9月30日までに生まれたお子さん一人につき25,000円(販売額20,000円)		
事業期間	平成 30 年度 ~ 令和 1 年度	総事業費	10,205 千円
根拠法令等	西原町プレミアム付商品券事業実施要綱	関連計画等	

3. 令和元年度の実績・成果

◆プレミアム付商品券購入引換券交付実績

	実績数	備考
非課税対象者(8,096人のうち申請済)	2,290人	申請率28.30%
子育て対象者	1,171人	
他市町村引換	18人	
購入引換券交付件数合計	3,479人	

【事務費】

H30繰越分	R1
3,861 千円	6,344 千円

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30 年度決算			R1 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	0	事業費		10,205	事業費		
財源内訳	国庫支出金	10/10		財源内訳	国庫支出金	10,205	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	0		一般財源	0		一般財源	

1. 事業名等

事業コード

783

事業名	プレミアム付商品券事業(商品券事業推進)		事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 1.新規 <input type="checkbox"/> 2.継続																
担当課	産業観光課	課長名	玉那覇 敦也	<table border="1"> <tr> <td>予算科目</td> <td>会計</td> <td>1</td> <td>一般会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td>款</td> <td>3</td> <td>民生費</td> </tr> <tr> <td></td> <td>項</td> <td>1</td> <td>社会福祉費</td> </tr> <tr> <td></td> <td>目</td> <td>1</td> <td>社会福祉総務費</td> </tr> </table>	予算科目	会計	1	一般会計		款	3	民生費		項	1	社会福祉費		目	1	社会福祉総務費
予算科目	会計	1	一般会計																	
	款	3	民生費																	
	項	1	社会福祉費																	
	目	1	社会福祉総務費																	
担当係	商工観光係																			
まちづくり基本条例	6条	健康と福祉のまちづくり																		
施政方針	5 地域福祉活動の推進																			

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	販売対象者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	消費税増税の対策としての商品券の販売		
事業の内容	プレミアム付商品券の販売及び換金		
事業期間	平成 30 年度 ~ 令和 1 年度	総事業費	59,500 千円
根拠法令等	西原町プレミアム付商品券事業実施要綱	関連計画等	

3. 令和元年度の実績・成果

<p>(1) 商品券販売売上額 45,104,000円 (11,276件)</p> <p>(2) 換金額 56,201,000円</p>	
--	--

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30 年度決算			R1 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	0	事業費		59,500	事業費		
財源内訳	国庫支出金	10/10		財源内訳	国庫支出金	59,500	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	0		一般財源	0		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

729

事業名	介護保険事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続		
担当課	健康支援課	課長名	富原 素子	会計	1 一般会計	
担当係	介護支援係		予算科目	款	3 民生費	
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		項	1 社会福祉費	
施政方針	6 高齢者福祉の推進			目	4 介護保険費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	介護保険事業事務運営経費				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	介護保険事業運営の安定化を図る。				
事業の内容	介護保険窓口業務及び介護保険広域連合の運営に係る事業 (窓口嘱託員報酬、介護広域負担金、消耗品費等)				
事業期間	年度 ~	年度	総事業費	千円	
根拠法令等	介護保険法		関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画	

3. 令和元年度の実績・成果

平成28年度までは保険者として事業してきたが、平成29年度より「沖縄県介護保険広域連合」へ加入。
事業は広域が保険者として実施し、共通経費負担金・給付費、地域支援事業法定負担金等を広域連合へ歳出。

R元年度負担金歳出額

・広域連合共通経費負担金	46,380,814円
・広域連合介護認定事務経費負担金	16,743,356円
・広域連合介護給付費負担金	245,630,816円
・広域連合補助事業事務経費負担金	5,593,555円
・地域支援事業費負担金	16,769,788円

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30	年度決算			R1	年度決算			次	年度繰越	
事業費		-		344,079	事業費			333,460	事業費			33,600	
財源内訳	国庫支出金				財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金			
	県支出金					県支出金				県支出金		33,600	
	地方債					地方債				地方債			
	その他			42,267		その他		23,597		その他			
	一般財源	-		301,812		一般財源		309,863		一般財源			0

1. 事業名等

事業コード

741

事業名	包括的支援事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続		
担当課	健康支援課	課長名	富原 素子	会計	1 一般会計	
担当係	介護支援係		予算科目	款	3 民生費	
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		項	1 社会福祉費	
施政方針	6 高齢者福祉の推進			目	4 介護保険費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町民(主に65歳以上の高齢者)				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	高齢者が住み慣れた地域で、活動的に、かつ尊厳あるその人らしい生活を継続していくためには、できる限り要介護状態にならないように、介護予防への早期の取組みや必要に応じた介護予防サービス等の提供が必要である。				
事業の内容	主に、以下の事業で構成される。 ①地域包括支援センター事業 ②配食サービス事業 ③成年後見制度利用支援事業				
事業期間	年度	～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	介護保険法		関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画	

3. 令和元年度の実績・成果

<p>①地域包括支援センター事業 1カ所委託 包括相談件数:1,506件(述5,374件)</p> <p>相談内容内訳(重複)</p> <p>①介護相談(1,958件) ④保健・福祉サービス(496件) ②介護保険サービス(5,075件) ⑤権利擁護・虐待(540件) ③地域支援(633件) ⑥その他(1,026件)</p> <p>②配食サービス事業 実人数 105人利用 延 14,177 食</p> <p>③成年後見制度利用支援事業 市町村相同意0件</p>	
--	--

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30	年度決算			R1	年度決算			次	年度繰越	
事業費		-		38,273	事業費			40,205	事業費				
財源内訳	国庫支出金				財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金			
	県支出金					県支出金				県支出金			
	地方債					地方債				地方債			
	その他			31,910		その他				32,176	その他		
	一般財源	-		6,363		一般財源				8,029	一般財源		

事業名	包括的支援事業(社会保障充実分)		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続		
担当課	健康支援課	課長名	富原 素子	会計	1 一般会計	
担当係	介護支援係		予算科目	款	3 民生費	
まちづくり基本条例	6条	健康と福祉のまちづくり		項	1 社会福祉費	
施政方針	6 高齢者福祉の推進			目	4 介護保険費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町民(主に65歳以上の高齢者)				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	高齢者が住み慣れた地域で、活動的に、かつ尊厳あるその人らしい生活を継続していくためには、できる限り要介護状態にならないように、介護予防への早期の取組みや必要に応じた介護予防サービス等の提供が必要である。				
事業の内容	主に、以下の事業で構成される。 ①在宅医療・介護連携推進事業 ②生活支援体制整備事業 ③認知症総合支援事業 ④地域ケア会議推進事業 ※平成29年度までは、「包括的支援事業」で実施していたが、平成30年度より「包括的支援事業(社会保障充実分)」に組換えして実施している。				
事業期間	年度	～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	介護保険法		関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画	

3. 令和元年度の実績・成果

①在宅医療・介護連携推進事業(中部地区医師会へ委託) ・地域の医療・介護資源の把握: 資源マップ作成 ・在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討: 在宅医療・介護連携推進会議6回/年実施 ・切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進: 連携強化型在宅療養支援診療所連絡会の実施、入所施設へ「看取り・医療行為」に関するアンケート実施、訪問介護事業所に関するヒヤリング調査の実施 ・医療介護関係者の情報共有の支援: 入退院連携マナーブック利用状況のアンケート実施 ・在宅医療・介護連携に関する相談支援: 在宅医療介護連携推進支援センター内に相談窓口を設置 ・医療・介護関係者の研修: 多職種連携研修会の実施 ・地域住民への普及啓発: 地域住民向け講演会の実施 ・在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携: 在宅医療・介護連携合同会議の実施、市町村調整会議の実施	
②生活支援体制整備事業(社協へ委託) 第2層協議体(中学校区): 生活支援コーディネーター2名配置 ・ネットワークの構築: 地域窓口連絡会等を実施し地域で困っていること等の情報共有 ・地域ケア会議4回 ・自治会活動の意識づくり支援	
③認知症総合支援事業 ・認知症初期集中支援チーム員会議 6回 ・認知症初期集中支援チーム検討委員会 1回 ・認知症地域支援推進員の配置 ・ケアパスの配布 ・地域での認知症に関する講話の実施 29回	

4. 事業費

(単位: 千円)

		補助率	30年度決算			R1年度決算			次年度繰越
事業費		-	7,426	事業費		10,090	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		7,426		その他	10,090		その他	
	一般財源	-	0		一般財源	0		一般財源	

1. 事業名等

事業コード

739

事業名	総合事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続		
担当課	健康支援課	課長名	富原 素子	会計	1 一般会計	
担当係	介護支援係		予算科目	款	3 民生費	
まちづくり基本条例	6条	健康と福祉のまちづくり		項	1 社会福祉費	
施政方針	6 高齢者福祉の推進			目	4 介護保険費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	要支援者及び基本チェックリスト該当者				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	高齢者が、介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるようになるため、地域包括ケアシステムの構築に必要な、介護予防と生活支援を介護保険制度の中で行う。				
事業の内容	介護予防・生活支援サービス事業 ①訪問型サービス ②通所型サービス ③その他の生活支援サービス ④介護予防ケアマネジメント事業 一般介護予防事業(H30年度以降は、一般介護予防事業より組み替え) ①地域介護予防活動支援事業 ②一般介護予防事業評価事業 ③地域リハビリテーション活動支援事業				
事業期間	年度	～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	介護保険法		関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画	

3. 令和元年度の実績・成果

介護予防・生活支援サービス事業 ①訪問型サービス ・介護予防訪問介護相当サービス:680件 ②通所型サービス ・介護予防通所介護相当サービス:1,119件 ・通所型サービスC事業:42回実施、実人数13名(述べ83名) ③介護予防ケアマネジメント事業:実施人数:828人 一般介護予防事業 ①地域介護予防活動支援事業 ・介護予防サポーター養成講座(日本健康倶楽部へ委託):8回実施、参加人数6人(述べ人数39人) ・地域型通所事業:1地区、12回実施(西原台団地) ・いいあんべー共生事業(西原町社会福祉協議会へ委託):33か所(32行政区)で893回実施、参加述べ人数17,494人 ・介護予防事業一般高齢者施策事業(いいあんべー家の管理・運営)指定管理者:西原町社会福祉協議会 ②一般介護予防事業評価事業 ・日常生活圏域ニーズ調査:実施 ③地域リハビリテーション活動支援事業 ・訪問型支援事業:1回実施、対象者1人(述べ訪問回数1回) ・地域型通所事業(継続支援):2地区、12回実施(兼久、上原)	
--	--

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30	年度決算			R1	年度決算			次	年度繰越
事業費		-		28,077	事業費			28,303	事業費			
財源内訳	国庫支出金				財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		
	県支出金					県支出金				県支出金		
	地方債					地方債				地方債		
	その他			28,071		その他		27,737		その他		
	一般財源	-		6		一般財源		566		一般財源		

1. 事業名等

事業コード

260

事業名	重度心身障害者医療費助成事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続		
担当課	健康支援課	課長名	富原 素子	会計	1 一般会計	
担当係	障がい支援係		予算科目	款	3 民生費	
まちづくり基本条例	6条	健康と福祉のまちづくり		項	1 社会福祉費	
施政方針	7 障がい者(児)の福祉の推進			目	1 社会福祉総務費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	重度(1, 2級及びA1,A2)の障がい者(児)で町の受給資格認定を受けた者				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	重度心身障がい者(児)に対する経済的支援				
事業の内容	重度(身体障害者手帳1、2級及び療育手帳A1、A2)の障がい者(児)で町の受給資格認定を受けたものに対して、高額療養費等の公的負担分及び制度上の自己負担分を除く医療費についての助成事業である。				
事業期間	年度	～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町重度心身障害者医療費助成に関する条例及び規則		関連計画等	西原町障がい福祉計画(ほのぼのプラン)	

3. 令和元年度の実績・成果

【重度心身障害者医療費助成事業】					
平成29年度		平成30年度		令和元年度	
2,812	件	2,736	件	3,320	件

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30	年度決算			R1	年度決算			次	年度繰越
事業費		-		50,948	事業費			54,674	事業費			
財源内訳	国庫支出金				財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	1/2・10/10		25,473		県支出金		27,668		県支出金		
	地方債					地方債				地方債		
	その他					その他				その他		
一般財源		-		25,475	一般財源			27,006	一般財源			

1. 事業名等

事業コード

261

事業名	身体障害者更生医療給付事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続		
担当課	健康支援課	課長名	富原 素子	会計	1 一般会計	
担当係	障がい支援係		予算科目	款	3 民生費	
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		項	1 社会福祉費	
施政方針	7 障がい者(児)の福祉の推進			目	1 社会福祉総務費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	18歳以上で身体障害者手帳を有する視覚障がい者、聴覚又は平衡機能障がい者、音声・言語・そしやく機能の障がい者、肢体不自由者、内部障がい者、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障がい者				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	障がい者に対する経済的支援策				
事業の内容	身体障がい者に対して、その障がいを除去又は軽減し、日常生活能力又は職業能力を回復させるために必要な医療を給付する。				
事業期間	年度	～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	障害者総合支援法		関連計画等	西原町障がい福祉計画(ほのぼのプラン)	

3. 令和元年度の実績・成果

【身体障害者更生医療給付事業】	
平成30年度	令和元年度
123	119 件

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30 年度決算			R1 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	30,464	事業費		35,498	事業費		
財源内訳	国庫支出金	1/2	11,920	財源内訳	国庫支出金	11,921	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	1/4	5,960		県支出金	5,960		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	12,584		一般財源	17,617		一般財源	

1. 事業名等

事業コード

742

事業名	障害児通所給付費等支援事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	健康支援課	課長名	富原 素子	予算科目	会計 1 一般会計
担当係	障がい支援係			款	3 民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		項	1 社会福祉費
施政方針	7 障がい者(児)の福祉の推進			目	1 社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町に居住する障がい児				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	障がい児が安定した生活を営めるようにする。				
事業の内容	放課後等デイサービス、児童発達支援などの障がい児通所給付費を給付する。 生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進、その他必要な支援を行う。				
事業期間	年度	～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	児童福祉法		関連計画等	ほのぼのプラン2018	

3. 令和元年度の実績・成果

【主な支出内容】		単位：件数	
サービス	平成30年度	令和元年度	
障害児相談支援	293	333	
児童発達支援	335	295	
医療型児童発達支援	12	1	
放課後等デイサービス	1,753	1,932	
保育所等訪問支援	8	1	
国保 医科 入院	0	0	
医科 入院外	0	0	
歯科 入院	0	0	
歯科 入院外	0	0	
後高 医科 入院	0	0	
医科 入院外	0	0	
歯科 入院	0	0	
歯科 入院外	0	0	
社保 医科 入院	0	0	
医科 入院外	12	1	
歯科 入院	0	0	
歯科 入院外	0	0	
合計	2,413	2,563	

4. 事業費

(単位：千円)

		補助率	30 年度決算			R1 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	193,007	事業費		218,939	事業費		0
財源内訳	国庫支出金	1/2	95,967	財源内訳	国庫支出金	113,000	財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	1/4	47,983		県支出金	56,500		県支出金	0
	地方債		0		地方債	0		地方債	0
	その他		0		その他	88		その他	0
	一般財源	-	49,057		一般財源	49,351		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

269

事業名	障害者自立支援給付費等給付事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	健康支援課	課長名	富原 素子	予算科目	1 一般会計
担当係	障がい支援係		会計	3 民生費	
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		項	1 社会福祉費
施政方針	7 障がい者(児)の福祉の推進		目	1 社会福祉総務費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	在宅及び施設で生活する障がい者				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	障がい者が安定した生活を営めるようにする。				
事業の内容	ヘルパー利用、生活介護、就労支援等の障がい福祉サービスを利用する経費の一部を助成する。 在宅及び施設で生活する障がい者の日常生活及び社会参加を支援する。				
事業期間	年度	～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	障害者総合支援法		関連計画等	西原町障がい福祉計画(ほのぼのプラン)	

3. 令和元年度の実績・成果

【主な支出内容】		単位：件数	
サービス	平成30年度	令和元年度	
居宅介護	653	612	
重度訪問介護	267	276	
行動援護	42	47	
同行援護	150	150	
療養介護	170	185	
生活介護	1,380	1,400	
短期入所	259	248	
施設入所支援	641	660	
共同生活援助	449	443	
自立訓練(機能訓練)	0	0	
自立訓練(生活訓練)	85	67	
就労移行支援	296	178	
就労継続支援(A型)	576	568	
就労継続支援(B型)	1,374	1,553	
就労定着支援	10	55	
計画相談支援	788	926	
地域移行支援	3	0	
合計	7,143	7,368	

4. 事業費

(単位：千円)

		補助率	30 年度決算			R1 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	837,105	事業費		874,673	事業費		0
財源内訳	国庫支出金	1/2	417,455	財源内訳	国庫支出金	447,100	財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	1/4	208,727		県支出金	223,550		県支出金	0
	地方債		0		地方債	0		地方債	0
	その他		0		その他	1,005		その他	0
	一般財源	-	210,923		一般財源	203,018		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

476

事業名	療養介護事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続		
担当課	健康支援課	課長名	富原 素子	会計	1 一般会計	
担当係	障がい支援係		予算科目	款	3 民生費	
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		項	1 社会福祉費	
施政方針	7 障がい者(児)の福祉の推進			目	1 社会福祉総務費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	医療と常時介護を必要とする障がい者				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	障がい者が安定した生活を営む。				
事業の内容	病院での医学的管理の下、日常的な介護を必要とする障がい者を支援する。				
事業期間	年度 ~	年度	総事業費	千円	
根拠法令等	障害者総合支援法		関連計画等	ほのぼのプラン2018	

3. 令和元年度の実績・成果

【主な支出内容】		単位：件数	
サービス		平成30年度	令和元年度
国保	医科 入院	143	143
	医科 入院外	0	0
	歯科 入院	0	0
	歯科 入院外	0	0
後高	医科 入院	0	0
	医科 入院外	0	0
	歯科 入院	0	0
	歯科 入院外	0	0
社保	医科 入院	33	44
	医科 入院外	0	0
	歯科 入院	0	0
	歯科 入院外	0	0
合計		176	187

4. 事業費

(単位：千円)

		補助率	30 年度決算			R1 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	13,095	事業費		14,005	事業費		0
財源内訳	国庫支出金	1/2	6,453	財源内訳	国庫支出金	7,657	財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	1/4	3,226		県支出金	3,828		県支出金	0
	地方債		0		地方債	0		地方債	0
	その他		0		その他	0		その他	0
	一般財源	-	3,416		一般財源	2,520		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

78

事業名	農業委員会事務運営事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続			
担当課	産業観光課	課長名	呉屋 邦広	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	庶務係(農業委員会)		款		6	農業水産業費	
まちづくり基本条例	7条	豊かで活力のあるまちづくり			項	1	農業費
施政方針	1 農業の振興		目		1	農業委員会費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	農業従事者等				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	農業委員会の円滑な運営				
事業の内容	農地又は農政に関するもの				
事業期間	年度	～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	農地法		関連計画等		

3. 令和元年度の実績・成果

【農地法に基づく農地の権利移動等の事務処理状況】					
		区分		令和元年度	
3条	許可申請	11件	23,247 m ²		
4条	転用届出	6件	3,758 m ²		
	転用許可申請	4件	1,267 m ²		
5条	転用届出	54件	24,979 m ²		
	転用許可申請	27件	17,304 m ²		
【農地パトロール及び利用状況調査等】					
<ul style="list-style-type: none"> ・町内全農地の利用状況調査、違反転用等の指導、耕作放棄地所有者への中間管理機構への貸付誘導等 ・営農意向調査の訪問及び回収 					

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30	年度決算			R1	年度決算			次	年度繰越	
事業費		-		18,744	事業費			19,199	事業費				
財源内訳	国庫支出金				財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			8,596		県支出金		9,414		県支出金			
	地方債					地方債				地方債			
	その他			213		その他		338		その他			
	一般財源	-		9,935		一般財源		9,447		一般財源			

1. 事業名等

事業コード

640

事業名	農水産物流通・加工・観光拠点施設整備事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続		
担当課	産業観光課	課長名	呉屋 邦広	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	農地農政係				款	6 農業水産業費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり			項	1 農業費
施政方針	1 農業の振興				目	3 農業振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	農家、漁業者、加工業者及び消費者				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	生産者や加工業者の所得向上、雇用拡大を図り、地産地消の推進と観光拠点施設の整備による、人々が集う活気に充ちたまちづくりを実現する。				
事業の内容	地域特産品の販売・消費ができる農水産物直売所を中心に、伝統文化等の地域資源の展示・紹介施設やイベント広場及び加工所並びにレストラン等の諸施設を整備する。				
事業期間	平成 24 年度 ~ 令和 2 年度	総事業費	1,457,400	千円	
根拠法令等	関連計画等				

3. 令和元年度の実績・成果

<p>(1) 単価入替業務委託</p> <p>(2) 新築工事(建築・R1-1) 新築工事(電気・R1-1) 新築工事(機械・R1-1)</p> <p>(3) 上記に伴う 工事監理業務委託</p> <p>(4) 新築工事(外構R2-1)設計変更業務</p>					
--	--	--	--	--	--

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30 年度決算			R1 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	161,350	事業費		277,129	事業費		444,499
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	8/10	115,034		県支出金	197,942		県支出金	327,188
	地方債		40,400		地方債	70,100		地方債	108,300
	その他				その他			その他	42
一般財源		-	5,916	一般財源		9,087	一般財源		8,969

1. 事業名等

事業コード

331

事業名	シルバー人材センター事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	産業観光課	課長名	玉那覇 敦也	予算科目	会計 1 一般会計
担当係	商工観光係			款	5 労働費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり		項	1 労働諸費
施政方針	4 商工業の振興			目	1 労働諸費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	概ね60歳以上で就業並びに生きがいづくりに意欲がある者。				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	各種事業の更なる拡大を図り、就業及び生きがいづくりに意欲がある会員の拡大に努める必要がある。				
事業の内容	シルバー人材センターにおいて高齢者に対する就業機会の創出並びに生きがい対策事業として各種の事業が実施されている。各種事業を実施するための支援(補助)				
事業期間	年度	～	年度	総事業費	千円
根拠法令等				関連計画等	

3. 令和元年度の実績・成果

【主な事業内容】
(シルバー人材センター実績)

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
受注件数	908 件	922 件	884 件
受注契約額	139,518 千円	132,819 千円	127,940 千円
就業延べ人員	20,315 人	19,564 人	18,923 人
就業率	89.5 %	88.8 %	90.0 %
会員数	228 人	214 人	210 人

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	R1	年度決算			R2	年度決算			次	年度繰越	
事業費		-		12,490	事業費			12,490	事業費				
財源内訳	国庫支出金				財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金			
	県支出金					県支出金				県支出金			
	地方債					地方債				地方債			
	その他					その他				その他			
	一般財源	-		12,490		一般財源				12,490	一般財源		

1. 事業名等

事業コード

230

事業名	すぐやる事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	土木課	課長名	小橋川 生三	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	すぐやる係				款	8 土木費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり			項	1 土木管理費
施政方針	6 道路網及び排水施設の整備				目	1 土木総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	①生活環境の向上 ②環境衛生の向上 など				
事業の内容	①土木関係 : 道路・河川等施設の維持補修 (※下記「4.事業の成果」の「相談等の種別」参照) ②その他				
事業期間	年度	～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	関連計画等				

3. 令和元年度の実績・成果

【主な事業内容】									
相談種別及び件数	土木関係(直営)	相談等の種別		H30	R元	相談等の種別		H30	R元
		側溝設置、補修	1 件	1 件	(請負) その他	その他土木関係	46 件	48 件	
		側溝蓋、グレーチングの修繕	12 件	5 件		小計	258 件	208 件	
		道路(歩道)補修	9 件	8 件		修繕費	0 件	0 件	
		側溝清掃	9 件	18 件		委託料費	5 件	3 件	
		河川清掃	6 件	5 件		原材料費	0 件	0 件	
		道路(歩道)清掃	36 件	40 件		小計	5 件	3 件	
		街路灯の設置、修繕、調整	108 件	74 件		各種町民要望・相談	0 件	0 件	
		カーブミラーの設置、調整	21 件	15 件		他課・他係通報処理	0 件	0 件	
		横断歩道等の設置、補修	0 件	0 件		小計	0 件	0 件	
		樹木・枝・雑草処理	10 件	9 件		合計	263 件	226 件	
		マンホール蓋の修繕	0 件	0 件					

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30	年度決算			R1	年度決算			次	年度繰越
事業費		-		22,489	事業費			22,630	事業費			
財源内訳	国庫支出金				財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		
	県支出金					県支出金				県支出金		
	地方債					地方債				地方債		
	その他					その他				その他		
	一般財源	-		22,489		一般財源				22,630	一般財源	

事業名	道路維持管理事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続
担当課	土木課	課長名	小橋川 生三	
担当係	庶務係		予算科目	会計 1 一般会計
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり		
施政方針	6 道路網及び排水施設の整備			款 8 土木費
			項 2 道路橋梁費	
			目 1 道路維持費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内全域			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	生活に密着した安全で快適な道路の確保			
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・道路河川愛護デーの実施 ・道路の補修工事等 			
事業期間	年度 ~	年度	総事業費	千円
根拠法令等	関連計画等			

3. 令和元年度の実績・成果

<p>【主な事業内容】</p> <p>1 第38回道路河川愛護デー</p> <p>2 上記(食料費)(9,249円)</p> <p>3 通信費及び保険料(46,112円)</p> <p>4 翁長上原線歩道補修(340,000円)</p> <p>5 兼久地内グレーチング修繕(95,472円)</p> <p>6 小那覇地内側溝修繕(421,200円)</p> <p>7 嘉手苅地内グレーチング設置工事(11,880円)</p> <p>8 南西石油前排水管修繕(259,200円)</p> <p>9 安室・池田線横断グレーチング修繕(185,760円)</p> <p>10 徳佐田地内側溝内修繕(59,400円)</p> <p>11 その他修繕補修工事 13件(3,167,206円) 修繕費合計 (4,540,118円)</p> <p>12 池田地内擁壁等調査測量設計業務委託(2,800,000)</p> <p>13 小橋川上原線用地測量業務委託(1,166,000円)</p> <p>14 翁長・上原線擁壁等調査設計業務委託(1,080,000円) 合計(5,046,000)</p> <p>15 道路用地借地料(沖縄電力用地)(300,586円)</p> <p>16 重機賃借料(道路河川愛護デー)(146,880円)</p>	<p>道路河川愛護デー参加者数</p> <table border="1"> <tr> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> <tr> <td>281 人</td> <td>276 人</td> <td>280 人</td> </tr> </table> <p>17 翁長・上原線擁壁等設置工事 その他1件 (14,443,000円)</p> <p>18 用地購入小橋川地内(沖縄県企業局用地) (11,505,000円)</p>	平成29年度	平成30年度	令和元年度	281 人	276 人	280 人
平成29年度	平成30年度	令和元年度					
281 人	276 人	280 人					

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30 年度決算			R1 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	9,856	事業費		36,037	事業費		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金		933	国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	地方債			地方債		13,200	地方債		
	その他		7,595	その他		11,505	その他		
	一般財源	-	2,261	一般財源		10,399	一般財源		0

1. 事業名等

事業コード

718

事業名	道路照明灯及び防犯灯LED化推進事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	土木課	課長名	小橋川 生三	予算科目	会計 1 一般
担当係	土木係			款	8 土木費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり		項	2 道路橋梁費
施政方針	6 道路網及び排水施設の整備			目	1 道路維持費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	安心・安全なまちづくりと、エネルギー利用の効率化を両立するために、防犯灯・道路灯をLED化し消費電力の削減及びCO2排出量の削減を行う必要がある。				
事業の内容	積極的な省エネルギー設備の導入により環境負荷の少ない低炭素社会の構築を図るため、防犯灯(水銀灯、蛍光灯)等を環境負荷の少ないLED照明に切り替え、温室効果ガス(CO2)の排出を抑制する。				
事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 2 年度	総事業費	190,928	千円	
根拠法令等		関連計画等			

3. 令和元年度の実績・成果

令和元年度までの執行 63,374 千円

事業進捗率 33.2 %

(単位:千円)	R1年度	R1繰越
事業費	19,882	0
内訳		
測量試験費	0	0
工事費	19,882	0
用地費	0	0
補償費	0	0
事務費	0	0

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30 年度決算			R1 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	36,644	事業費		19,882	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	8/10	29,315		県支出金	15,906		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
一般財源		-	7,329	一般財源		3,976	一般財源		0

1. 事業名等

事業コード

404

事業名	小波津川改修事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続
担当課	土木課	課長名	小橋川 生三	
担当係	土木係・用地係		予算科目	会計 1 一般会計
まちづくり基本条例	7条	豊かで活力のあるまちづくり		
施政方針	6 道路網及び排水施設の整備			款 8 土木費
				項 2 道路橋梁費
			目 3 道路新設改良費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	道路利用者及び近隣住民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	本路線整備により、地域交通の安全性の確保及び利便性の向上を図ると共に、河川と一体的に整備することにより、親しみと憩いの場を提供する。		
事業の内容	本事業は、小波津川(二級河川)の拡幅工事に伴う橋梁の架替えと国道329号を起点とし、町シンボルロードを終点とする河川沿いの道路整備を対象としている。河川と道路が一体となった緑の骨格軸・ネットワークの構築を計画している。		
事業期間	平成 15 年度 ~ 令和 6 年度	総事業費	1,893,166 千円
根拠法令等	河川法	関連計画等	小波津川沿川まちづくり計画

3. 令和元年度の実績・成果

・令和元年度までの執行額: 1,021,551千円(総事業費の54.0%)

(単位: 千円)

内訳	事業費	R1年度	R2年度繰越
	測量試験費	15,369	6,863
	工事費	6,215	40,700
	用地費	0	0
	補償費	0	0
	事務費	302	0
	賃借料	0	484
	用地取得・面積㎡	0.00	0.00

4. 事業費

(単位: 千円)

		補助率	30	年度決算			R1	年度決算			次	年度繰越
事業費		-		49,361	事業費			102,082	事業費			48,047
財源内訳	国庫支出金				財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	6/7,10/10		26,062		県支出金		88,812		県支出金		47,562
	地方債					地方債				地方債		
	その他					その他				その他		484
一般財源		-		23,299	一般財源			13,270	一般財源			1

事業名	小波津川北線道路整備事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続
担当課	土木課	課長名	小橋川 生三	
担当係	土木係・用地係		予算科目	会計 1 一般会計
まちづくり基本条例	7条	豊かで活力あるまちづくり		
施政方針	6 道路網及び排水施設の整備			款 8 土木費
				項 2 道路橋梁費
			目 3 道路新設改良費	

2. 事業の目的・内容

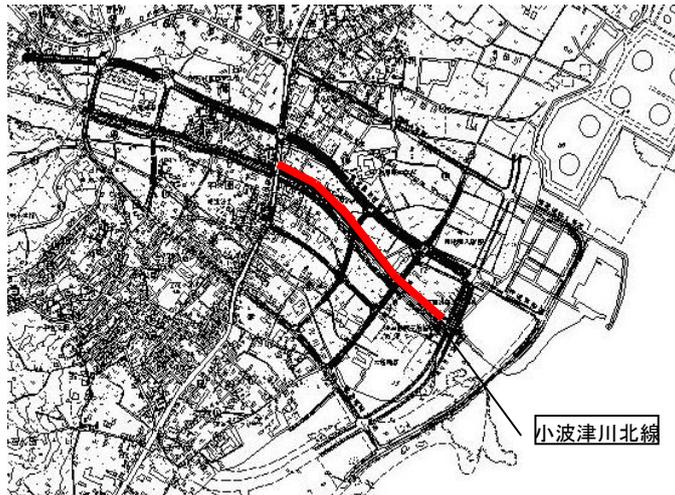
対象(何、誰のために)	道路利用者及び近隣住民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	本路線整備により、地域交通の安全性の確保及び利便性の向上を図ると共に、河川と一体的に整備することにより、親しみと憩いの場を提供する。		
事業の内容	本路線は、小波津川(二級河川)の河川沿い道路で国道329号西原バイパスを起点とし、国道329号を終点とする道路である。本路線の周辺にはマリンパーク・東崎公園等の公共施設があり、河川と道路が一体となった緑の骨格軸・ネットワークの構築を計画している。		
事業期間	平成 15 年度 ~ 令和 4 年度	総事業費	423,000 千円
根拠法令等	沖縄振興公共投資交付金	関連計画等	小波津川沿川まちづくり計画

3. 令和元年度の実績・成果

・令和元年度までの執行額 : 379,904千円 (総事業費の89.8%)

(単位:千円)

	R1年度	R1年度繰越
内訳	事業費	5,940
	測量試験費	759
	工事費	0
	用地費	0
	補償費	0
	負担金	0
	事務費	0
用地取得・面積㎡	0.00	0.00



4. 事業費

(単位:千円)

補助率			R1 年度決算			次 年度繰越			
事業費	補助率	30	年度決算	事業費	R1	年度決算	事業費	次	
事業費	-		12,234	事業費		46,726	事業費	5,940	
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	8/10	9,787		県支出金	36,983		県支出金	4,752
	地方債	90%	220		地方債	8,300		地方債	1,000
	その他				その他			その他	10
一般財源	-		2,227	一般財源	1,443	一般財源	178		

1. 事業名等

事業コード

445

事業名	兼久仲伊保線道路整備事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続
担当課	土木課	課長名	小橋川 生三	
担当係	土木係、用地係		予算科目	会計 1 一般会計
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり		
施政方針	6 道路網及び排水施設の整備			款 8 土木費
				項 2 道路橋梁費
			目 3 道路新設改良費	

2. 事業の目的・内容

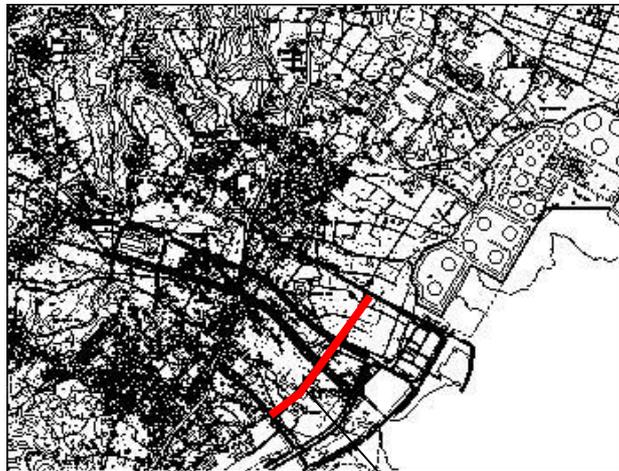
対象(何、誰のために)	道路利用者及び近隣住民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	本路線整備により、車両の通行がスムーズになり、地域交通の安全性の確保及び利便性の向上を図る。		
事業の内容	本路線は、臨港2号線から町道小那覇マリンタウン線に接道する道路である。本路線周辺には、西原東中学校・マリンパーク・東崎公園等の公共施設や東崎工業地域・東崎住宅地域がある。通勤通学路及び事業所の流通として利用されておりますが、現況道路幅員が4m程と狭く、歩行者の安全確保や車両等のすれ違いが困難な状況にある。また、大雨時の路面冠水や路面の不陸化も生じているため、本路線を整備する。		
事業期間	平成 18 年度 ~ 令和 4 年度	総事業費	1,480,000 千円
根拠法令等	沖縄振興公共投資交付金	関連計画等	

3. 令和元年度の実績・成果

・令和元年度までの執行額: 1,295,930千円(総事業費の87.6%)

(単位:千円)

	R1年度	R2年度繰越	
内訳	事業費	3,916	6,084
	測量試験費	0	0
	工事費	3,916	6,084
	用地費	0	0
	補償費	0	0
	事務費	0	0
用地取得・面積㎡	0.00	0.00	



兼久仲伊保線

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30 年度決算			R1 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	19,044	事業費		16,611	事業費		10,094
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	8/10	14,983		県支出金	12,980		県支出金	4,867
	地方債	90%	3,300		地方債	2,900		地方債	1,000
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	761		一般財源	731		一般財源	4,227

1. 事業名等

事業コード

779

事業名	津花波・上原線擁壁設置事業		事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 新規 <input type="checkbox"/> 2. 継続
担当課	土木課	課長名	小橋川 生三	予 算 科 目 会計 1 一般会計 款 8 土木費 項 2 道路橋梁費 目 1 維持修繕費
担当係	土木係			
まちづくり基本条例	7条	豊かで活力あるまちづくり		
施政方針	6 道路網及び排水施設の整備			

2. 事業の目的・内容

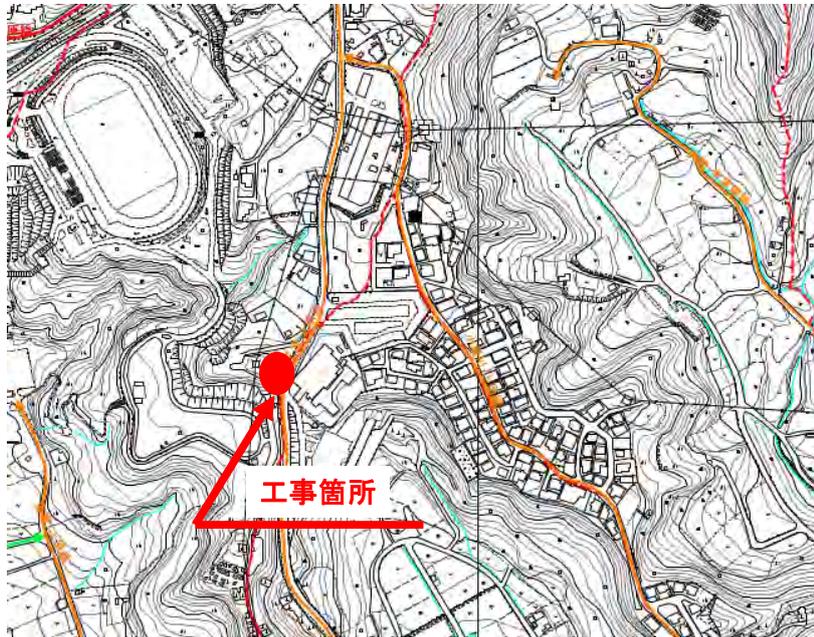
対象(何、誰のために)	道路利用者及び近隣住民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	当該箇所は、災害時、西原運動公園への避難ルートとして想定しているが、間知ブロックに亀裂等が生じており非常な危険な状況である。万一、石油基地(南西石油株式会社)に災害が発生した場合、周辺住民や通行者を安全かつ円滑、迅速に西原運動公園へ避難させるため、早急に防災道路として整備する必要がある。		
事業の内容	亀裂等が生じている間知ブロックを撤去し、新たに擁壁を設置する石油貯蔵立地対策等補助事業である。		
事業期間	平成 30 年度 ~ 令和 3 年度	総事業費	118,987 千円
根拠法令等	関連計画等		

3. 令和元年度の実績・成果

・令和元年度までの執行額 : 18,150千円 (総事業費の15.3%)

(単位:千円)

	R1年度
事業費	18,150
測量試験費	18,150
工事費	0
用地費	0
補償費	0
事務費	0
用地取得・面積㎡	0.00



4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30 年度決算			R1 年度決算			次 年度繰越
事業費		-		事業費		18,150	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	10/10			県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他	18,150		その他	
	一般財源	-	0		一般財源	0		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

773

事業名	森川排水整備事業		事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 新規 <input type="checkbox"/> 2. 継続
担当課	土木課	課長名	小橋川 生三	
担当係	土木係		予 算 科 目	会計 1 一般会計
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力あるまちづくり		款 8 土木費
施政方針	6 道路網及び排水施設の整備		項 2 道路橋梁費	
			目 1 維持修繕費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	森川・千原地域の排水不良の解消		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	当該地域は、市街化区域で形成されているが道路の排水が不良であり、降雨時には頻繁に発生し、生活環境に悪影響を与えているため、排水機能を改善する。		
事業の内容	当該地域の排水路を整備することにより、雨水排水や民地からの垂れ流しを防ぎ、道路冠水や安全な通行・悪臭等が改善され地域住民の生活環境の向上が図られる。		
事業期間	令和元年度～	元年度	総事業費 14,775 千円
根拠法令等	道路法第8条		関連計画等

3. 令和元年度の実績・成果

・令和元年度までの執行額 : 14,775千円 (総事業費の100%)

(単位:千円)

	R1年度
事業費	14,775
測量試験費	14,619
工事費	0
用地費	0
補償費	0
事務費	156
用地取得・面積㎡	0.00



4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30 年度決算			R1 年度決算			次 年度繰越
事業費		-		事業費		14,775	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	1/2			県支出金	7,387		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
一般財源		-	0	一般財源		7,388	一般財源		

1. 事業名等

事業コード

559

事業名	東崎兼久線街路整備事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続		
担当課	土木課	課長名	小橋川 生三			
担当係	用地係・土木係		予算科目	会計	1 一般会計	
まちづくり基本条例	7条	豊かで活力のあるまちづくり		款	8 土木費	
施政方針	6 道路網及び排水施設の整備			項	4 都市計画費	
				目	6 街路事業費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	兼久、東崎地域				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	地域交通の安全性確保やマリンタウン地区へのアクセス道路として、利便性の向上。地域振興に寄与する。				
事業の内容	本路線は、町道兼久仲伊保線から国道329号を交差し、町道与那城呉屋線までの、幅員20m、道路延長580mの街路整備事業である。				
事業期間	平成 21 年度 ~ 令和 2 年度	総事業費	2,456,426 千円		
根拠法令等	都市計画法第60条、道路法第8条		関連計画等	都市基本計画	

3. 令和元年度の実績・成果

道路用地購入・補償を行った
 用地取得面積115.11㎡
 事業進捗率 77.9%

(単位:千円)		R1年度	R2年度繰越
内訳	事業費	32,839	25,261
	測量試験費		
	工事費		7,592
	用地費	4,705	3,377
	補償費	28,134	14,292
	事務費		



4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30	年度決算			R1	年度決算			次	年度繰越
事業費		-		38,312	事業費			33,726	事業費			25,564
財源内訳	国庫支出金				財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	8/10		30,349		県支出金		26,271		県支出金		20,208
	地方債			6,800		地方債		5,900		地方債		4,500
	その他					その他				その他		36
	一般財源	-		1,163		一般財源		1,555		一般財源		820

1. 事業名等

事業コード

409

事業名	公園維持管理事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続													
担当課	都市整備課	課長名	又吉 宗孝	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">予算科目</td> <td>会計</td> <td>1</td> <td>一般会計</td> </tr> <tr> <td>款</td> <td>8</td> <td>土木費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>4</td> <td>都市計画費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>4</td> <td>公園費</td> </tr> </table>	予算科目	会計	1	一般会計	款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	4	公園費
予算科目	会計	1	一般会計														
	款	8	土木費														
	項	4	都市計画費														
	目	4	公園費														
担当係	公園係																
まちづくり基本条例	7条	豊かで活力のあるまちづくり															
施政方針	7 都市基盤施設の整備																

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内公園		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	公園利用者が安全・安心で快適に利用できるように適正な維持管理を図る		
事業の内容	・都市公園22箇所、その他公園10箇所、緑地6箇所の維持管理 (公園管理委託・公園遊具点検委託・公園施設修繕・樹木剪定委託・浄化槽管理委託等)		
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	関連計画等		

3. 令和元年度の実績・成果

・公園・緑地の除草作業等は年間を通して、町シルバー人材センターに業務委託
 ・7公園,3緑地で14業務の樹木(高木等)剪定
 ・上原高台公園浄化槽維持管理業務委託
 ・水道施設修繕3ヶ所、電気施設修繕14ヶ所、遊具修繕1ヶ所、公園施設修繕13ヶ所
 ・都市公園18ヶ所の遊具点検委託
 ・公園愛護会に1団体あたり、2万円を助成(19団体)

(単位: m²)

	平成30年度	令和元年度
住民一人あたり都市公園面積	8.4	8.4

※外国人を含めた数値です。

4. 事業費

(単位: 千円)

		補助率	30 年度決算			R1 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	18,526	事業費		19,745	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	18,526		一般財源	19,745		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

659

事業名	観光地美化・緑化等環境整備事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	都市整備課	課長名	又吉 宗孝	予算科目	会計 1 一般会計
担当係	公園係			款	8 土木費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力あるまちづくり		項	4 都市計画費
施政方針	7 都市基盤施設の整備			目	4 公園費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民・観光客				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	観光客へ沖縄らしい風景・景観を与え、公園利用者が安全で快適に利用できるように環境を整える				
事業の内容	沖縄県は国内唯一の高温多湿の亜熱帯気候という条件から、季節を問わず年中雑草等が繁茂し、植物の育成が早いという特徴がある。観光振興の観点から沖縄らしい風景・景観等を保全するため、観光地形成促進地域内の公園樹木の環境整備を行う。				
事業期間	平成 26 年度 ~ 令和 年度	総事業費	千円		
根拠法令等	関連計画等				

3. 令和元年度の実績・成果

・公園・緑地の樹木芝等の除草を行い環境整備業務を、町シルバー人材センターへ業務委託

指標	H29	H30	R1
魅力的な観光地としての景観形成を図られたか(80%以上)を含め、アンケートにより、本事業のあり方について検証(H30より実施)	-	79.7%	77.3%

※アンケートは、①とても良い、②良い、③ふつう、④あまり良くない、⑤悪い、⑥その他から択一し、①、②の割合で評価した。

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30 年度決算			R1 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	21,000	事業費		19,030	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	8/10	16,800		県支出金	15,224		県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
一般財源	-	4,200	一般財源	3,806	一般財源	0			

1. 事業名等

事業コード

414

事業名	土地区画整理特別会計繰出事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	都市整理課	課長等名	呉屋 定政	予算科目	会計 1 一般会計
担当係	区画整理係			款	8 土木費
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり		項	4 都市計画費
施政方針	7 都市基盤施設の整備			目	5 土地区画整理事業費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	上原棚原地区、西原西地区				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	住宅地の供給及び本町の商業施設のサブ核形成と活力ある賑わいのまちづくりを図る				
事業の内容	土地区画整理事業特別会計へ町負担分を支出する				
事業期間	年度	～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	土地区画整理法		関連計画等	西原町都市基本計画、モノレール関連事業	

3. 令和元年度の実績・成果

<p>・土地区画整理事業特別会計に対し、補助事業にかかる町負担分、単独事業費に係る費用の繰出を行った。</p>	
---	--

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30	年度決算			R1	年度決算			次	年度繰越	
事業費		-		112,379	事業費			115,462	事業費			12,949	
財源内訳	国庫支出金				財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金			
	県支出金					県支出金				県支出金			
	地方債			19,200		地方債		16,700		地方債			3,100
	その他					その他				その他			
一般財源		-		93,179	一般財源			98,762	一般財源			9,849	

1. 事業名等

事業コード

443・444

事業名	西原西地区土地区画整理事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続
担当課	都市整備課	課長等名	呉屋 定政	予 算 科 目
担当係	区画整理係			
まちづくり基本条例	7条	豊かで活力のあるまちづくり		
施政方針	7 都市基盤施設の整備		会計	5 土地区画整理事業特別会計
			款	1 土地区画整理事業費
			項	2 西原西地区土地区画整理事業費
			目	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	棚原、徳佐田、翁長地域		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	住宅地の供給及び本町の商業施設のサブ核形成と活力ある賑わいのまちづくりを図る。		
事業の内容	棚原、徳佐田、翁長の一部を事業区域とし、道路や公園等の公共施設を整備改善を図り、また本町のサブ核の商業区域と位置づけ、活力ある商店街及び良好な住宅環境の整備改善を行う。 (地区面積23.7ha、計画人口1,700人)		
事業期間	平成 19 年度 ~ 令和 11 年度	総事業費	10,676,411 千円
根拠法令等	土地区画整理法	関連計画等	西原町都市基本計画、モノレール関連事業

3. 令和元年度の実績・成果

R1年度末進捗率:50%(総事業費ベース)

- ・ 工事・・・R1(2件)
H30線(1件)
- ・ 補償・・・R1(27件)
- ・ 委託・・・R1(1件)

The map shows the Saihara West Area (西原西地区) outlined in red, covering 23.7 hectares. Key features include the Saihara River (西原川), various roads (e.g., 3-2-14 Saihara West Line, 3-2-16 Saihara East Line), and local facilities like the Saihara Elementary School (西原小学校) and Saihara High School (西原高等学校). The area is divided into sections labeled with numbers like 1, 2, 3, 4, 5.

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30 年度決算			R1 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	305,998	事業費		275,863	事業費		44,345
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	9/10	207,283		県支出金	167,767		県支出金	31,397
	地方債				地方債			地方債	
	その他		98,715		その他	108,096		その他	12,948
一般財源		-	0	一般財源		0	一般財源		0

1. 事業名等

事業コード

290

事業名	総務事務運営事業			事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	総務課	課長名	翁長 正一郎	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	総務係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	9章	町政運営			項	1 総務管理費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立				目	1 一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	総務事務					
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正かつ円滑な執行を図る					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・総合案内業務 ・顧問弁護士委託 ・会計年度任用職員(旧臨時・嘱託職員)の社会保険料支出 ・関係団体負担金の支出 					
事業期間	年度	～	年度	総事業費	-	千円
根拠法令等				関連計画等		

3. 令和元年度の実績・成果

【総合窓口案内 実績】		
	平成30年度	平成31年度
来庁者案内	14,083 件	11,471 件
電話対応	15,196 件	12,714 件
合計	29,279 件	24,185 件
【町顧問弁護士 実績】		
	平成30年度	平成31年度
相談依頼	10 件	8 件

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30 年度決算			R1 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	29,291	事業費		27,229	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	29,291		一般財源	27,229		一般財源	0

事業名	庁舎維持管理事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続		
担当課	総務課	課長名	翁長 正一郎			
担当係	管財係		予算科目	会計	1 一般会計	
まちづくり基本条例	9章	町政運営		款	2 総務費	
施政方針	1 執行体制と行財政の確立			項	1 総務管理費	
				目	5 財産管理費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	庁舎				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正な維持管理により、より良好な職場環境を確保する				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎の警備委託 ・各設備の保守点検業務 ・補修、修繕 ・敷地内、庁舎清掃 				
事業期間	年度	～	年度	総事業費	- 千円
根拠法令等				関連計画等	

3. 令和元年度の実績・成果

【庁舎光熱水費】 (単位:円)			
項目	29年度	30年度	31年度
電気料金	16,372,113	16,771,870	15,829,052
ガス料金	3,965,343	3,873,733	4,335,644
上下水道料金	828,550	636,992	586,755
合計	21,166,006	21,282,595	20,751,451
【複写機賃借料】 (単位:円)			
項目	29年度	30年度	31年度
複写機	2,137,132	2,286,425	1,865,849
【H31庁舎修繕費実績】			
1,751,654円			
空調3件、、火災報知器5件、エレベーター1件			
自動ドア1件、太陽光設備2件			

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	30年度決算		R1年度決算		次年度繰越
事業費	-	46,585	事業費	49,279	事業費	
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		国庫支出金
	県支出金			県支出金		県支出金
	地方債			地方債		地方債
	その他			その他		その他
	一般財源	-		46,585	一般財源	49,279

1. 事業名等

事業コード

423

事業名	総合行政システム運営事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	島袋 友一	予算科目	会計 1 一般会計
担当係	電算係			款	2 総務費
まちづくり基本条例	9 章	町政運営		項	1 総務管理費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立			目	7 電算費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民及び職員				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	効率的な情報の管理と速やかな行政サービスの提供				
事業の内容	住民情報の管理及び住民票の発行などの基本的な行政サービスの効率的な提供を行うと共に行政向け内部事務の処理環境を提供する。 (委託契約による開発、機器等の整備、保守契約、運営に必要な消耗品の調達)				
事業期間	平成 10 年度	～	年度	総事業費	- 千円
根拠法令等				関連計画等	

3. 令和元年度の実績・成果

【主な事業内容】	
<ul style="list-style-type: none"> ・総合行政システム利用環境の整備、維持、運用サポート(単独クラウド利用) ・総合行政システムに係る機器・ソフトウェアの保守 ・総合行政システムの機能追加及び変更 ・総合行政システムで使用するトナー及び汎用的な用紙類の調達 ・納付書等の封入封緘作業委託契約の締結(5件) ・口座振替データ伝送用回線環境の維持 ・マイナンバー制度に係る負担金等の支出 ・マイナンバー制度に係るシステム面の運用サポート ・マイナンバー制度に関する職員研修の実施 ・住基ネット/法務局連携等のシステム運用サポート 	
【年次的な内容】(本年度特有の内容)	
<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバー制度情報連携に係るシステム対応の実施(2件) ・システム改修の実施(2件)(JIS2004対応、会計年度任用職員システム追加) ・改元に伴うシステム対応 	

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30 年度決算			R1 年度決算			次 年度繰越
事業費		-	56,133	事業費		58,755	事業費		
財源内訳	国庫支出金	10/10		財源内訳	国庫支出金	2,391	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	56,133		一般財源	56,364		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

119・120

事業名	地方債元利償還金事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	島袋 友一	予算科目	会計 1 一般会計
担当係	財政係			款	12 公債費
まちづくり基本条例	9章	町政運営		項	1 公債費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立			目	1・2 元金・利子

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	現世代の町民と後世代の町民				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	公共施設等建設の財政負担を、将来便益を受けることとなる後世代と現世代の町民との間で負担を分け合う。				
事業の内容	地方財政法に基づき発行した各種事業債を、起債元利償還表に基づき、計画的に返済を行う。				
事業期間	年度 ~	年度	総事業費	- 千円	
根拠法令等	地方自治法、地方財政法		関連計画等	西原町行政改革大綱	

3. 令和元年度の実績・成果

【地方債現在高】							単位: 千円
項目	平成30年度末現在高 (A)	令和元年度借入額 (B)	令和元年度中償還額			令和元年度末現在高 (A+B-C)	
			元金 (C)	利子 (D)	合計 (C+D)		
1. 普通債	10,469,541	464,744	1,134,410	67,498	1,201,908	9,799,875	
(1)総務	7,209,734	333,844	567,022	36,946	603,968	6,976,556	
(2)民生	31,670	0	10,368	524	10,892	21,302	
(3)衛生	0	0	0	0	0	0	
(4)商工	213,344	0	213,344	1,442	214,786	0	
(5)土木	1,856,354	49,700	231,227	19,521	250,748	1,674,827	
(6)教育	1,042,639	11,100	112,449	8,781	121,230	941,290	
(7)農林水産	115,800	70,100	0	284	284	185,900	
2. 災害復旧費	9,689	0	678	12	690	9,011	
合計	10,479,230	464,744	1,135,088	67,510	1,202,598	9,808,886	

【特記事項】
令和元年度においては、一般単独事業債(地域総合整備資金貸付事業)を活用して沖縄森永乳業株式会社へ転貸を行っていた町債が同企業の意向により全額繰上償還(元金残高:213,344,000円)となった。それにより令和5年3月15日まで支払予定のあった町負担の利子が消滅し、▲9,861,276円の財政効果を生んだ。

4. 事業費

(単位: 千円)

		補助率	30年度決算			R1年度決算			次年度繰越
事業費		-	1,090,457	事業費		1,202,598	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他		53,332		その他	213,344		その他	
	一般財源	-	1,037,125		一般財源	989,254		一般財源	0

事業名	戸籍住民基本台帳事務事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続	
担当課	町民課	課長名	城間 靖	予算科目	会計 1 一般会計
担当係	戸籍係・住民係			款	2 総務費
まちづくり基本条例	9 章	町政運営		項	3 戸籍住民基本台帳費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立			目	1 戸籍住民基本台帳費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	住民登録をしている全住民、本町に本籍を有する者				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	住居、印鑑、身分関係等の記録を適正に管理し、的確かつ迅速な事務処理に努める。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍の作成管理、届出の受理、記載等、戸籍抄本等の交付 ・住民票の作成管理、転入・転出等の事務処理、謄抄本等の交付 ・外国人登録、切替、証明発行等 ・印鑑登録、証明書発行等 ・パスポート申請交付業務 				
事業期間	年度	～	年度	総事業費	- 千円
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、外国人登録法等		関連計画等	マイナンバー制度	

3. 令和元年度の実績・成果

適正な業務運営及び住民サービスの向上に努めた。

(単位:件)			(単位:件)		
項目	30年度	R1年度	項目	30年度	R1年度
転入届	1,673	1,643	印鑑登録	1,611	1,551
転居届	553	596	印鑑証明	9,732	9,531
転出届	1,623	1,687	印鑑廃止	102	104
世帯主変更届	188	139	印鑑亡失届	414	362
出生届	506	526	税務関係(住宅家屋含む)	12,087	10,583
死亡届	299	323	パスポート発行	1,132	999
婚姻届	395	413	犯歴関係	541	513
離婚届	98	120	(単位:人、世帯)		
転籍届	147	158	項目	H31.331	R2.3.31
戸籍謄抄本	5,295	5,346	住民基本台帳人口	35,008	35,141
除籍謄抄本・原戸籍謄抄本	1,432	1,550	住民基本台帳世帯数	14,393	14,707
戸籍附票(除)	664	753	戸籍人口	33,218	33,355
住民票謄抄本	24,830	24,334	戸籍数	12,318	12,465

4. 事業費

(単位:千円)

30 年度決算			R1 年度決算			次 年度繰越		
事業費	補助率		事業費			事業費		
	-	16,287		16,082				
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金		県支出金			県支出金		
	地方債		地方債			地方債		
	その他		その他			その他		
	一般財源	-	16,287	一般財源	16,082	一般財源		0

1. 事業名等

事業コード

363

事業名	税務事務運営事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続		
担当課	税務課	課長名	高江州 昌明	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	町県民税・資産税・徴収収納		款		2 総務費	
まちづくり基本条例	9章	町政運営			項	2 徴税費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立		目		1 税務総務費	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	賦課徴税事務				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正かつ円滑な執行を図る				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・徴収嘱託員等の配置 ・賦課徴税事務の事務経費の支出 ・関係団体への負担金の支出 				
事業期間	年度	～	年度	総事業費	千円
根拠法令等			関連計画等	西原町行政改革実施計画	

3. 令和元年度の実績・成果

<p>【賦課徴収業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滞納整理嘱託員1人、徴収嘱託員2人、徴収担当臨時職員2人を引き続き配置し、徴収収納担当職員と連携し徴収事務の強化を図った。(滞納整理班の継続設置) ・平成24年度よりコンビニ収納をスタートさせ、納税者の利便性を高めた。 ・申告・課税補助の臨時職員・人材派遣(4月～6月1人、12月1人、2月～3月4人)と配置し、適正賦課業務に努めた。 ・特別徴収義務者の指定促進を継続しておこなった。(4,032件→4,169件 137件増) ・償却資産税課税客体把握のため、月1回税務署を訪問し、国税と町税の照合を行なった。 	
--	--

jinnzai

(単位:千円)

		補助率	30	年度決算			R1	年度決算			次	年度繰越	
事業費		-		15,200	事業費			15,238	事業費				
財源内訳	国庫支出金				財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金			
	県支出金					県支出金				県支出金			
	地方債					地方債				地方債			
	その他					その他				その他			
	一般財源	-		15,200		一般財源				15,238	一般財源		

事業名	賦課徴収事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続
担当課	税務課	課長名	高江州 昌明	予 算 科 目 会計 1 一般会計 款 2 総務費 項 2 徴税费 目 2 賦課徴収費
担当係	町県民税・資産税・徴収収納			
まちづくり基本条例	9章	町政運営		
施政方針	1 執行体制と行財政の確立			

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	納税者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	納税義務を理解していただき、納期内納税の推進を図る。		
事業の内容	町民税、固定資産税、軽自動車税の賦課徴収を行う。		
事業期間	年度 ~ 年度	総事業費	千円
根拠法令等	地方税法	関連計画等	西原町行政改革実施計画

3. 令和元年度の実績・成果

【町税の徴収実績】							(単位:千円、%)
年度	現年度分			滞納繰越分			収納率計
	調定済額	収入済額	収納率	調定済額	収入済額	収納率	
令和元年度	3,869,393	3,824,495	98.8	126,020	52,821	41.8	97.0
平成30年度	3,798,764	3,743,922	98.6	129,784	54,328	41.9	96.7
平成29年度	3,654,522	3,603,985	98.5	143,622	53,415	37.1	96.3
【差押・証明書発行等件数】							(単位:件数)
項目		30年度	令和元年度	・県税職員(3名)の併任制度を活用し徴収を強化した。 ・南城市と税務職員の相互併任を行い徴収体制を強化した。(県内南部地区で初) ・住民税に関し、県税と共同催告、臨戸を行い徴収を強化した。 ・県税職員と連携し、常に最新の情報を共有した。 ・不動産1件の公売公告を実施し公告中に完納に至った。			
差押の状況		160	46				
交付要求の状況		12	5				
納付書差出件数		40,877	41,955				
督促状差出件数		13,487	13,465				
催告書差出件数		5,119	4,281				
町民税関係証明等処理件数		H26年度より総合窓口で発行	H26年度より総合窓口で発行				
固定資産税関係証明等処理件数							
公売件数		1	0				
【口座振替収納実績】							
年度	町県民税		固定資産税		軽自動車税		
	収納額	割合(%)	収納額	割合(%)	収納額	割合(%)	
令和元年度	75,896	10.30	400,501	18.30	2,433	1.70	

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30年度決算			R1年度決算			次年度繰越
事業費		-	41,545	事業費		57,869	事業費		
財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金				県支出金			県支出金	
	地方債				地方債			地方債	
	その他				その他			その他	
	一般財源	-	41,545		一般財源	57,869		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード

385

事業名	議員報酬事業		事業種別	<input type="checkbox"/> 1. 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 継続			
担当課	議会事務局	課長名	城間 英明	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	庶務係				款	1	議会費
まちづくり基本条例	7章	町議会の役割			項	1	議会費
施政方針	-	-			目	1	議会費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	議員報酬		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正な支出		
事業の内容	議員に報酬及び手当を支払う。		
事業期間	年度 ~	年度	総事業費 千円
根拠法令等	西原町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例		関連計画等

3. 令和元年度の実績・成果

議員報酬	57,027 千円	
期末手当	16,214 千円	(支給率 100分の310)
共済費	20,477 千円	

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	30	年度決算			R1	年度決算			次	年度繰越	
事業費		-		94,195	事業費			93,718	事業費				
財源内訳	国庫支出金				財源内訳	国庫支出金			財源内訳	国庫支出金			
	県支出金					県支出金				県支出金			
	地方債					地方債				地方債			
	その他					その他				その他			
	一般財源	-		94,195		一般財源		93,718		一般財源			0

